

## 「国内外への魅力発信強化と持続可能な農林水産業の実現」

(頁)

- ④ 本県農林水産業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保
  - (1) 意欲ある担い手への農地の集積・集約化と法人化等の農業経営の高度化・・・3
  - (2) 経営管理能力の向上支援と人材育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
  - (3) 本県林業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保・・・・・・・・7
  - (4) 本県漁業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保・・・・・・・・9
- ⑤ スマート農林水産業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上
  - (1) スマート農業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上・・・・・・・・11
  - (2) スマート林業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上・・・・・・・・13
  - (3) ICTを活用した養殖産業の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- ⑥ 環境負荷低減につながる持続可能な農林水産業の推進
  - (1) 持続可能な環境保全型農業の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- ⑦ 「食と農を守る条例」施行に伴う、食料安全保障視点の県農政への反映・・・・・・・・19

令和6年8月19日

農 林 水 産 部



④本県農林水産業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保

(1) 意欲ある担い手への農地の集積・集約化と法人化等の農業経営の高度化

農業経営課

<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県における担い手への農地の集積面積は、平成 25 年度末の 40,803ha（集積率 23.6%・全国 32 位）から、10 年間で 25,097ha 増加（増加面積 全国 2 位）し、令和 5 年度末には 65,899ha（集積率 41.3%・全国 25 位）となっている。</li> <li>○ 本県における農業法人数は、直近の令和 2 年で 770 法人（平成 27 年比、110 法人増）である。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農業者の減少・高齢化に伴い農地の流動化が加速する中、農地中間管理機構、農業委員会、市町村および県が一体となって担い手等への農地の集積・集約化を推進し、生産性向上などの個々の経営体の生産基盤を強化することが重要である。</li> <li>○ 多様な事業展開や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承などの実現に向け、法人化等の農業経営の高度化が必要である。</li> <li>○ 担い手が不足する地域においては、県内外の農業法人等の参入や異業種からの農業参入を促進し、担い手を確保していく必要がある。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農地集積による規模拡大だけでなく、農地の集約化を併せて進めることが生産性向上に効果的なことから、集約化に重点を置いた大規模水田経営体のモデルを育成する。</li> <li>○ 市町村が主体となって農地一筆ごとに将来の耕作者を定める地域計画について、実効性のある計画となるよう、県においても、農業関係機関と一体となり、その策定を後押しするとともに、効率的かつ効果的な担い手への農地の集積・集約化を推進していく。</li> <li>○ 雇用就農者など人材の確保や安定的な継承等を実現するため、農業経営の法人化を推進していく。</li> <li>○ 資本力や経営管理能力を備えた企業等を新たな担い手と捉え、農業への参入を促進する。</li> </ul> <p>[令和 6 年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地集約型大規模水田経営体育成加速化事業（当初予算額 116,612 千円） 集約化に重点を置いた水田農業の所得向上モデルの育成を目的に、担い手への農地集積、担い手間の農地交換などの取組を推進。</li> <li>・ 人・農地問題解決加速化支援事業（国：地域計画策定推進緊急対策事業） （当初予算額 22,200 千円） 地域計画の策定のため、市町村等が行う取組（協議の場の実施・取りまとめ、目標地図の素案作成、地域計画案の取りまとめ等）を支援</li> <li>・ 農業参入等支援センター事業（当初予算額 66,580 千円）             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業経営の法人化推進 中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家からなる支援チームを派遣し、農業経営体の多様な課題解決を通じて法人化等を推進。</li> <li>(2) 農業への企業参入推進 農業参入を希望する企業の相談窓口を設置。 市町村と連携した農地のマッチング等により参入を推進。</li> </ul> </li> </ul>

<参考>これまでの取組と成果

○ 担い手への農地集積面積及び集積率

	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末
茨城県	56,724 ha <sup>※1</sup> (34.2%) <sup>※2</sup>	58,325 ha (35.4%)	60,671 ha (37.1%)	61,415 ha (37.8%)	64,064 ha (39.9%)	65,899 ha (41.3%)
全国 平均	52,887 ha (56.2%)	53,374 ha (57.1%)	53,939 ha (58.0%)	54,470 ha (58.5%)	54,759 ha (59.5%)	55,178 ha (60.4%)

(農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」)

○ 専門家派遣事業における相談内容

経営 体数	経営 改善	法人 化	雇用 労務	税務 財務	経営 継承	拡大 集積	販路 拡大	施設 整備	IT 情報化	その 他
164	121	109	104	53	51	42	36	25	20	52

※R5年度までに支援した164経営体から寄せられた相談内容(複数回答あり)

○ これまでに参入した企業数等

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	計
相談 件数	47社	54社	76社	117社	117社	147社	558社 県内225社、県外333社
参入 企業数	3社	2社	10社	30社	30社	24社	99社 県内61社、県外38社

④本県農林水産業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保  
 (2) 経営管理能力の向上支援と人材育成

農業技術課

<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県は、農業産出額が全国第3位と、首都圏への食料供給の役割を担う農業大県である一方、令和4年の販売農家1戸あたりの生産農業所得は全国第10位に留まる。</li> <li>○ 令和2年の販売農家は4万3,920戸で、平成27年に比べ1万2,868戸(▲22.7%)減少している。また、基幹的農業従事者の平均年齢が65歳を超えるなど、高齢化が深刻な状況にある。</li> <li>○ 本県の新規就農者数は400人前後で推移している。就農形態では雇用就農が多く、令和4年度においては全体の50%を占める。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ このような中で本県農業を発展させていくためには、個々の農業者が儲かる農業を実践することが重要であり、本県農業を牽引する経営者マインドを備えた意欲ある担い手を育成・確保していく必要がある。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営発展段階に応じた学びの場を提供することで、意欲ある農業者や就農希望者等の経営者マインドを醸成し、多彩なスキルや知識の習得により、経営管理能力の向上を図る。</li> <li>○ 意欲ある若手農業経営者等を対象として、新進気鋭の県内外農業経営者から経営理念や戦略を学ぶ機会を提供し、儲かる農業の実現に向けてチャレンジする人材を育成する。</li> <li>○ 就農希望者や新規就農者、Uターン者等を対象に、体系的・基礎的な研修を実施することで農業技術の習得を支援し、就農後の定着を図る。</li> <li>○ 県立農業大学校において、学生が自ら事業計画を策定して、農産物の生産から販売、実績分析までの一連の事業活動を体験する「経営実践プロジェクト学習」を実施し、学生の経営者マインドの醸成を図る。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いばらき農業アカデミー事業(当初予算額 32,083千円)              ヤングファーマーズ・ミーティングや経営スタートアップ講座、いばらき営農塾等、経営管理や生産・加工技術に関する総合的な学びの場を提供。</li> <li>・ 農業大学校教育費(当初予算額 88,565千円)              本県農業の担い手及び地域農業におけるリーダーを養成。</li> </ul>

<参考>これまでの取組と成果

【いばらき農業アカデミー】

- チラシやポータルサイトによる情報発信



- 受講者数の推移（人）

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
延受講者数	5,449	6,034	5,451	3,323	3,388	3,951	3,942

【県立農業大学校】

- 入学者数の推移（人、％） ※養成課程のみ、定員 80 名/学年

年度	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
入学者数	73	61	61	68	63	50	<b>62</b>	<b>64</b>	<b>56</b>	<b>48</b>
定員充足率	91.3	76.3	76.3	76.3	85.0	78.8	77.5	80.0	70.0	60.0

- 卒業者数及び就農者数の推移（人、％）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
卒業者数	74	68	63	66	46	73	60	58	65	62	49	59	60
就農者数	35	30	27	35	21	37	26	36	41	32	24	34	34
就農率	47.3	44.1	42.9	53.0	45.7	50.7	43.3	62.1	63.1	51.6	49.0	57.6	56.7

④本県農林水産業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保

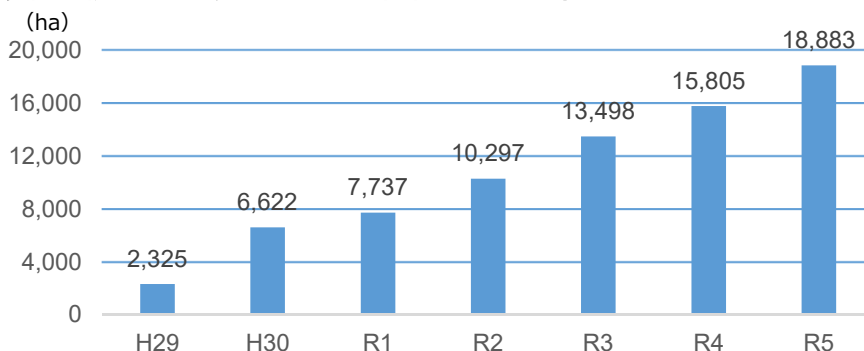
(3) 本県林業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保

林政課

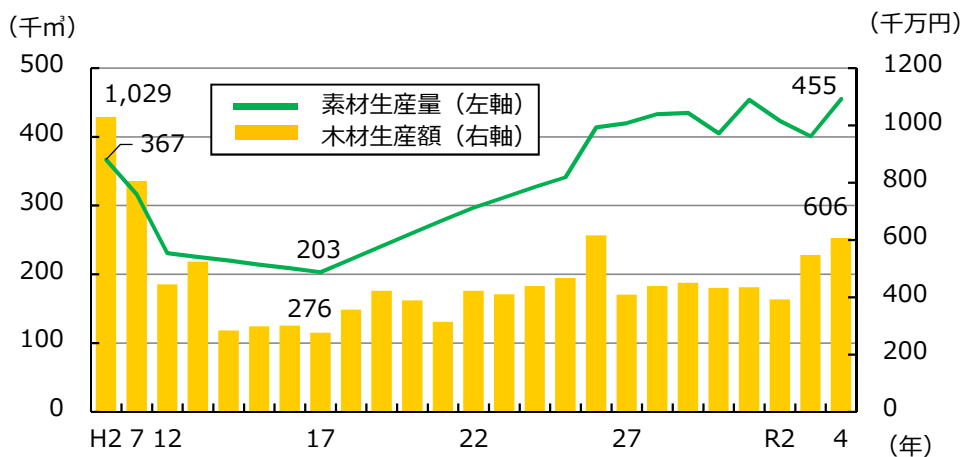
<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森林は、木材の供給をはじめ、県土の保全や水源の涵養、地球温暖化の防止など、様々な公益的機能を有しており、安全・安心な生活を維持する上で、大変重要な役割を果たしている。</li> <li>○ また、近年、気候変動により山地災害が激甚化していることから、県民の安全・安心な暮らしを守るためにも、森林を適切かつ持続的に管理していくことが重要となっている。</li> <li>○ 一方、県内における森林の所有規模は、5ha未満の規模の小さな所有者が約8割を占め、単独で林業経営を行うことは困難な状況となっている。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 所有規模が小さい森林などを経営規模の拡大に意欲的な林業経営体に集約し、作業の効率化や管理経費の縮減などを図りながら、生産性を向上させ、継続して利益を生み出せる産業へと誘導する必要がある。</li> <li>○ 具体的には、集約化と併せて、主伐・再造林の一貫作業、さらには高性能林業機械やICTを活用したスマート林業技術などを推進し、生産性の向上と素材生産体制を強化する必要がある。</li> <li>○ 今後、森林経営の集約化により事業量の増加が見込まれていることから、これまで以上に林業担い手の育成・確保を図っていく必要がある。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業経営の自立化を推進するため、経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を対象に、高性能林業機械やスマート林業機器の導入を支援するなどして、林業経営体の育成を図る。</li> <li>○ 併せて、茨城県林業労働力確保支援センターへの支援により、林業担い手の育成・確保を図る。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>いばらき林業トッランナー育成支援事業（当初予算額 150,000 千円）</b> 森林経営の集約化に積極的に取り組む経営体を対象に、高性能林業機械やスマート林業機器の導入等を支援</li> <li>・ <b>林業担い手育成強化対策事業（当初予算額 11,199 千円）</b> 新規就業希望者に対する現場見学会や技術習得のための研修、事業主への雇用改善に関する講習会の開催等を支援</li> </ul>

<参考>これまでの取組と成果

○経営規模の拡大に意欲的な林業経営体による集約化の状況

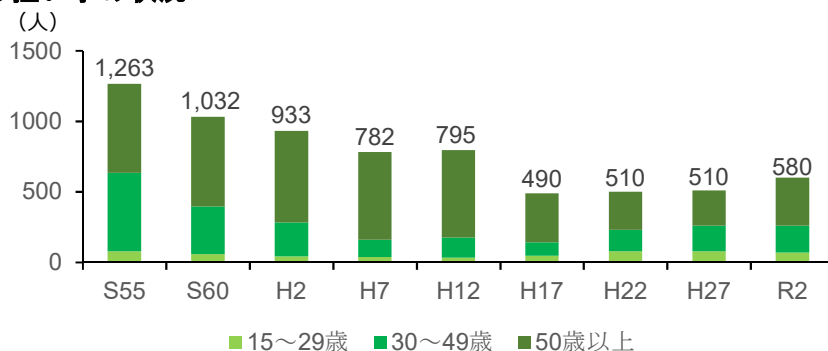


○木材（素材）の生産量と生産額の推移



資料：林野庁「木材統計」「林業産出額」

○林業の担い手の状況



資料：国勢調査

○高性能林業機械の導入状況

単位：台

	R1	R2	R3	R4	R5	小計	総保有台数
フォーク収納型 グラブパケット	-	-	-	1	-	1	95
フォワーダ	-	-	-	3	1	4	100
プロセッサ	-	-	-	-	1	1	25
ハーベスタ	1	-	2	3	3	9	35
その他	1	2	1	2	2	8	64
計	2	2	3	9	7	23	319



高性能林業機械（ハーベスタ）

資料：林野庁「高性能林業機械の都道府県別保有台数」等



④本県農林水産業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保  
 (4) 本県漁業を牽引する意欲ある担い手や経営体の育成・確保

漁政課

<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県は、令和5年の海面漁業生産量が全国第3位、霞ヶ浦北浦を含む内水面漁業の生産量が全国第4位という地位にある。</li> <li>○ 海面の漁業経営体の大部分を占める沿岸漁業や霞ヶ浦北浦の漁業においては、漁業従事者の高齢化や減少に直面している。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県漁業の維持・発展を図るためには、将来の漁業の担い手となる新規就業者を確保し、定着させるための対策が必要である。</li> <li>○ また、令和5年8月に開始されたALPS処理水の海洋放出による漁業経営への不安を軽減し、次世代の漁業者による新規就業を促進するための対策が必要である。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規漁業就業者の確保を図るため、茨城県漁業就業者確保育成センター（事務局：漁政課）において、漁業者から収集した求人情報を漁業就業希望者に提供する。</li> <li>○ 新規漁業就業者の定着を図るため、茨城県漁業就業支援協議会（平成29年に県と茨城沿海地区漁連が設立）において、漁業者の新規就業者に対する研修や資格取得等の取組を支援する。</li> <li>○ 沿海地区における漁業の担い手確保を図るため、次世代の漁業者が新規就業する際に必要になる漁船・設備等の導入を支援する。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>漁業後継者対策事業（当初予算額 842千円）</b>              茨城県漁業就業者確保育成センターの運営や、沿岸漁業の人材育成を目的とした漁業士の認定や活動支援等</li> <li>・ <b>被災地次世代漁業人材確保支援事業・経営体育成総合支援事業</b>              （事業主体：茨城県漁業就業支援協議会）              県内漁協・漁業者が受入機関となり新規就業者を受け入れて実施する研修や、漁業就業者による漁業経営に必要な資格取得を支援</li> <li>・ <b>次世代漁業人材確保支援事業（当初予算額 655,600千円）</b>              漁家子弟を含む次世代への事業承継や独立して新規で漁業就業する際に必要になる漁船・設備等のリース方式による導入を支援</li> </ul>

<参考>これまでの取組と成果

○茨城県における漁業経営体数の推移 (単位：経営体)

区分	H10	H15	H20	H25	H30
海面	701	597	479	413	343
霞ヶ浦北浦 (養殖を含む)	653	487	404	284	188

漁業センサス

○茨城県における新規漁業就業者の推移 (単位：人)

区分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
海面	まき網	19	6	9	12	3	3	7	3	7	8
	まき網以外	7	8	5	13	9	3	7	18	8	14
霞ヶ浦北浦		10	4	15	14	12	4	2	3	5	1

漁政課

○茨城県漁業就業者確保育成センターの取組実績 (単位：人)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
相談者数	3	5	1	2	3
就業者数	2	1	4	6	3

漁政課

○茨城県漁業就業支援協議会の取組実績 (単位：人)

区分		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長期研修		3	2	2	1	0	2	5
資格取得	小型船舶	—	—	1	6	15	2	3
	海上無線	—	—	17	6	2	11	2
	フォークリフト	—	—	—	—	—	—	8
	小型クレーン	—	—	—	—	—	—	2

漁政課

⑤スマート農林水産業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上  
 (1) スマート農業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上

農業技術課

現状と課題	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和2年の販売農家は4万3,920戸で、平成27年に比べ1万2,868戸(▲22.7%)減少している。また、基幹的農業従事者の平均年齢が65歳を超えるなど、高齢化が深刻な状況にあり、農業における生産性の向上が必要不可欠となっている。</li> <li>○ 効率的経営に向けては、大規模化や徹底した低コスト化、収量の最大化を目指す必要がある。現在、様々な機械、機器が開発されており、それらの活用を図るため、機器メーカーや国の研究機関と連携したICT等技術の現地実証や、いばらき農業アカデミーで講座を開設する等、農業者のスマート農業機器活用のスキル向上に取り組んできた。</li> <li>○ その結果、スマート農機の導入台数は、普通作ではドローン198台等、合計690台(R4:506)、施設園芸では、炭酸ガス発生装置214台等、合計593台(R4:557)となっている。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多くの機器が高額であるため、導入にあたっては費用対効果の検証を十分に行いながら普及推進する必要がある。</li> <li>○ スマート農業技術を活用するため、農業者が操作等の技術を習得し、効率的な生産に結び付けられるように、普及指導員の専門的知識習得等が必要である。</li> <li>○ ドローンの夜間飛行や自動運転トラクターの公道走行などに必要な規制緩和、スマート農業の導入を前提とした農地集約・大区画化といった基盤整備の実施、ドローンで使用できる登録農薬適用の拡大等が必要である。</li> </ul>
今後の取組方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマート農業技術の導入による生産性の向上を促進するため、活用事例の情報発信や横展開にあたっては、いばらき農業アカデミーにおいて、刻々と進化するスマート農業技術など先端技術を学ぶ講座を開催する。</li> <li>○ 生産現場においては、現地研修会等により情報共有を図りながら、本県で作成した「スマート農業技術の導入マニュアル」等を活用し、費用対効果に基づく導入支援を行う。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いばらき農業アカデミー事業(当初予算額 32,083千円)                      生産技術講座群において、スマート農業など先端技術習得のための講座を開催することで、活用事例の情報発信や横展開を推進。</li> </ul>

＜参考＞これまでの取組と成果

○ スマート農業技術の普及状況（R5年 普及センター調べ）

○ 普通作

No.	導入機器（台）	R5（2023）					合計	R4（2022）	増加率（%）
		県北	県央	鹿行	県南	県西		合計	
1	無人トラクタ（ロボットトラクタ）	0	1	0	2	3	6	6	0
2	無人田植機（ロボット田植機）	0	0	0	1	1	2	2	0
3	自動操舵・ガイダンス機能付トラクタ	4	6	2	50	39	101	67	51
4	自動操舵・ガイダンス機能付田植機	12	11	11	42	45	121	87	39
5	自動水管理システム	0	1	1	21	12	35	24	46
6	収量コンバイン	3	6	1	36	44	90	71	27
7	ドローン	9	20	13	79	77	198	148	34
8	営農管理システム	2	1	3	42	63	111	87	28
9	除草・抑草ロボット※	0	0	0	1	6	7	-	-
10	その他	0	1	0	5	13	19	14	36
地域別合計		30	47	31	279	303	690	506	36

※除草・抑草ロボットはR5年度（2023年度）より新たに調査項目を設けたため、R4年度（2022年度）はデータなし。

○ 施設園芸

No.	導入機器（戸）	2023					合計	2022	増加率（%）
		県北	県央	鹿行	県南	県西		合計	
1	環境測定装置	9	10	49	42	44	154	143	8
2	環境測定装置（統合・複合）	7	6	6	16	11	46	41	12
3	炭酸ガス発生装置	25	22	57	47	63	214	203	5
4	ミスト発生装置	4	3	5	2	3	17	17	0
5	ヒートポンプ	2	8	13	15	9	47	46	2
6	養液栽培装置	7	4	4	17	18	50	43	16
7	養液土耕装置	4	1	0	0	1	6	9	-33
8	高軒高ハウス	2	6	5	4	4	21	21	0
9	ハウス内カーテンかさ上げ	1	1	0	6	0	8	6	33
10	アシストスーツ	6	0	2	0	1	9	7	29
11	栽培管理支援システム	3	0	6	2	10	21	21	0
地域別合計		70	61	147	151	164	593	557	6

○ いばらき農業アカデミー実績

スマート農業など先端技術に係る講座の開講状況

年度	講座名
R3	・品目別先進農業技術講座
R4	・品目別先進農業技術講座 ・ドローン活用講座
R5	・有機農業講座（アイガモロボ現地検討会） ・スマート農業入門講座



⑤スマート農林水産業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上  
 (2) スマート林業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上

林政課

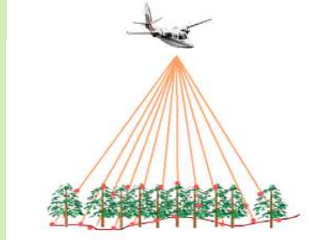
<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業は、造林から収穫まで長期間を要し、植付、下刈り、伐採など厳しい自然条件下での人力作業が多いといった特性があり、このことが生産性や安全性の低い一因となっている。</li> <li>○ 一方、県内の森林の多くが利用期を迎え、国産材の利用増加など木材需要は増加傾向にあるが、全産業分野において人手不足の傾向が続いており、林業従事者も大幅な増加は見込めない状況となっている。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業生産性や安全性の向上を図るため、森林経営を集約した上で、航空レーザ測量による高精度森林情報の活用やICT等の先端技術、いわゆる「スマート林業技術」の導入を推進していく必要がある。</li> <li>○ 一方、スマート林業技術については、日々進化しており、様々な機器等が存在しているが、県内林業の成長産業化に向けては、技術者の育成・確保や実効性のある技術の導入などを図っていく必要がある。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を対象に、スマート林業機器の導入等を支援するなどし、林業生産性や安全性の向上などを図る。</li> <li>○ 伐採から植栽までの一連の作業を効率的に行う一貫施業を推進するため、機械化と併せて技術者を育成するための研修等の実施を支援する。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ いばらき林業トプランナー育成支援事業（当初予算額 150,000千円）             <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営基盤強化対策事業（当初予算額 147,000千円）                     <p>森林経営の集約化に取り組む経営体を対象に、スマート林業機器の導入等を支援</p> </li> <li>②スマート林業普及推進事業（当初予算額 3,000千円）                     <p>スマート林業を推進するため、県内林業経営体の若手技術者等で組織された「スマート林業推進協議会」の活動を支援</p> </li> </ul> </li> <li>・ 林業従事者技能向上対策事業（当初予算額 7,000千円）             <p>一貫施業に必要な地拵えや作業道の整備などの知識と技術を有した林業技術者を育成するための研修等を支援</p> </li> </ul>

<参考>これまでの取組と成果（スマート林業技術の導入事例）

1. 高精度森林情報の活用



○これまでは人が1本ずつ計測



①航空機からレーザを照射し、詳細な立木本数、樹高、位置等を計測



②計測データを解析し、単木のデータ（樹種、胸高直径、材積等）や林分の状況を把握



高精度森林情報を使い、森林所有者等に対し、モニター上で施業地の状況や伐採材積等を説明することにより、**同意取得等の労力を削減**

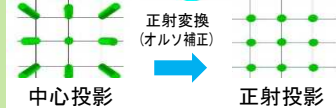
2. ドローン等を活用した面積計測



○これまでは数名が一班となり傾斜地で機械を運びながら測量を実施し面積を計測



①ドローンにより空中から写真を撮影



②画像処理ソフトにより傾きや歪みを補正（地図と同じく真上から見た画像に変換＝オルソ補正）



③オルソ補正した画像により面積を計測することで**測量の労力を削減**

3. ドローンによる資材運搬



これまでは人力による苗木運搬（傾斜地を1日に何往復することも）



ドローンでの**運搬**を行うことにより**省力化（労働強度も軽減）**

⑤スマート農林水産業技術やデジタルデータ活用による生産性の向上  
 (3) ICTを活用した養殖産業の創出

水産振興課

<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近年、地球温暖化等による海洋環境の変動や水産資源の減少等が生じており、気象や天然資源の変動に左右されず、市場ニーズに即した生産が可能な養殖事業の展開が必要な状況にある。</li> <li>○ 県では「いばらきの養殖産業」創出事業において、令和3年度から高い収益性や商品性が見込まれるマサバ及びブドウエビの養殖技術開発や ICT を活用したマサバ養殖の実証事業を実施するとともに、令和5年度からは水産業者を対象とした養殖業参入のスタート経費の一部助成に取り組んでいるところ。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 養殖業は、水温や溶存酸素等の飼育環境を監視し、養殖魚への給餌量や給餌回数を調整する必要があるが、一般的には、人的労力を削減するために、決まった時間に一定量の餌を排出する自動給餌機が用いられている。</li> <li>○ 本県においてより生産性の高い養殖産業を創出するためには、遠隔地からでも日々の飼育環境や魚の様子に合わせた給餌の調節を可能とする必要があり、その実現には ICT 技術等の導入と効果的な運用が課題となっている。</li> <li>○ 一方、マサバ養殖業における ICT 機器の活用は全国的にも新しい試みであり、必要な機器・性能や効果的な運用のノウハウが確立していない。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マサバは水温 24℃以上の環境で摂餌すると、衰弱やへい死の可能性が高まることから、令和5年度の ICT 活用マサバ養殖実証では、遠隔による水温の確認及び自動給餌機操作を実施※して ICT 機器の有効性を確認した。</li> <li>○ 今後は、ICT 機器を活用した、より丁寧な給餌方法の確立に取組むとともに、新たに AI 画像解析技術を用いた飼育尾数や魚体サイズの遠隔把握にも取組み、蓄積した ICT 技術の導入効果や運用ノウハウを、養殖業者に提案していく。                  ※令和5年夏季(7~9月)は、92日中80日で高水温のため給餌制限を実施</li> <li>○ また、養殖事業に参入しようとする水産業者等に対して、設備導入経費等の助成を行うなかで、ICT 機器を導入する事業者を優先採択するなどして、生産性の高い養殖産業の創出を図る。</li> </ul>

今後の取組方向

[令和6年度の取組]

・「いばらきの養殖産業」創出事業のうち茨城県養殖参入支援事業

(当初予算額 29,000 千円)

県内水産業者が新たに養殖事業等に取り組むための経費の一部を助成

<助成金額> 対象経費の1/2以内、上限2,000千円

(霞ヶ浦北浦の水産業者の場合は、2/3以内、上限5,000千円)

<助成内容> 養殖施設費 (ICT 機器も可)、備品・消耗品費、種苗費 等

<公募状況> 5月31日～7月16日の第1回公募で6応募者※を採択

(※うち3者が ICT 機器導入)

<参考>これまでの取組と成果

○ ICT機器を導入した養殖業者数

・令和5年度：1者

(チョウザメ養殖、水温を遠隔監視・アラート送信するシステムを導入)

○ ICT活用マサバ養殖実証試験の様子

●那珂湊漁港に設置した ICT 関連機器を備えたマサバ養殖用網いけす



●スマートフォンで確認できるサバの飼育状況





⑥環境負荷低減につながる持続可能な農林水産業の推進

(1) 持続可能な環境保全型農業の推進

農業技術課

<p>現状と課題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「茨城県食と農を守るための条例」(制定：令和6年3月26日)では、国の「みどりの食料システム戦略」を基本としつつ、環境との調和に配慮し、農業由来の環境負荷の低減を図るとともに、地域資源を有効活用した持続的な農業を推進することとしている。</li> <li>○ 持続的な農業の取組として、耕畜連携による地域資源の有効活用、化学肥料や化学合成農薬に頼らない有機農業、土壌にすき込むことで最終的に水と二酸化炭素に分解される「生分解性マルチ」の利用等を推進している。</li> <li>○ 耕畜連携では、肥料価格が高騰する中、地域資源である家畜ふん堆肥等の有効活用が重要。</li> <li>○ 有機農業では、環境負荷低減と農産物の高付加価値化が期待されており、県内の有機 JAS 認証取得面積が年々拡大している。</li> <li>○ 生分解性マルチについては、農業生産人口が減少する中、省力化と環境負荷低減が両立可能な資材として、従来のプラスチックマルチからの転換を推進している。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家畜ふん堆肥の散布にかかる、畜産農家の労力的負担が大きいことが、利用拡大の障壁となっている。</li> <li>○ 有機農業の取組拡大と有機農産物の供給力強化に向け、生産性向上支援や販路開拓、有機農産物の認知度向上が必要となっている。</li> <li>○ 生分解性マルチは、慣行のプラスチックマルチに比べて高価であり、農業者が導入に踏み切れない要因となっている。</li> </ul>
<p>今後の取組方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 畜産農家におけるペレット堆肥の生産、耕種農家における当該堆肥の散布・利用を地域一体で実践するモデル的な取組を支援し、地域資源循環の促進を図る。</li> <li>○ 有機農産物の供給力強化に向けた、有機農業指導員の育成や技術指導、生産性向上支援を実施するとともに、販路開拓に向けた商談会の開催や安定供給に向けた生産者間の連携等をサポートする。さらに、消費者の認知度向上と理解醸成を図り、消費を喚起する。</li> <li>○ 生分解性マルチの利用拡大を促進し、省力化による生産性の向上と、環境負荷低減を両立する持続的な農業への構造転換を図る。</li> </ul>

<p>今後の取組方向</p>	<p>[令和6年度の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業（当初予算額 49,000 千円） 地域一体で耕畜連携を実践し、所得向上を目指すモデル的な取組を支援。</li> <li>・ いばらきオーガニックステップアップ事業（当初予算額 234,682 千円） 有機農業の拡大に向け、有機モデル団地の育成や有機 JAS 認証の取得、荒廃農地等を活用した生産環境整備や新商品開発等を支援。</li> <li>・ 儲かる産地支援事業（当初予算額のうち有機枠 30,000 千円） 有機農産物の生産規模拡大につながる農業機械や資材等の導入利用を支援。</li> <li>・ 省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業 (R6 明許繰越額 105,642 千円) 省力化と環境負荷低減が同時に実現できる生分解性マルチの導入を支援。</li> </ul>																		
<p>&lt;参考&gt;これまでの取組と成果</p> <p>○茨城県の有機 JAS 認証取得面積 第3期茨城県有機農業推進計画の現状値 283ha(2020年：令和2年4月1日)</p> <p>本県の有機 JAS 認証取得ほ場の面積(ha)と全国順位、戸数(戸)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>R2.4</th> <th>R3.4</th> <th>R4.4</th> <th>R5.3</th> <th>(目標値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積 (全国順位)</td> <td>283 (12)</td> <td>296 (11)</td> <td>321 (11)</td> <td>349 (11)</td> <td>R9:560</td> </tr> <tr> <td>戸数</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>110</td> <td>107</td> <td>R6:158</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事業活用による生分解性マルチの新規導入面積：395ha（141件：R5年度）</p>		年	R2.4	R3.4	R4.4	R5.3	(目標値)	面積 (全国順位)	283 (12)	296 (11)	321 (11)	349 (11)	R9:560	戸数	100	100	110	107	R6:158
年	R2.4	R3.4	R4.4	R5.3	(目標値)														
面積 (全国順位)	283 (12)	296 (11)	321 (11)	349 (11)	R9:560														
戸数	100	100	110	107	R6:158														

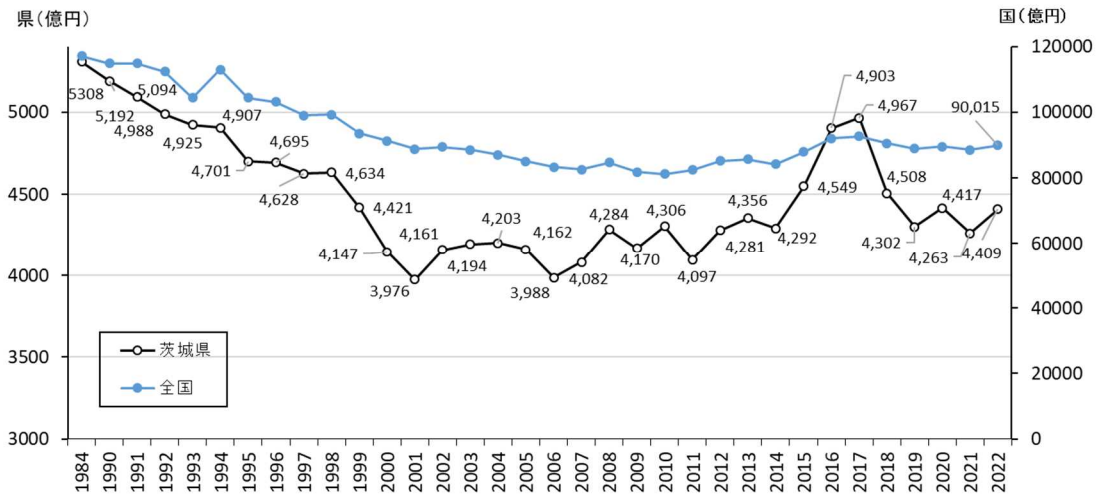
⑦「食と農を守る条例」施行に伴う、食料安全保障視点の県農政への反映

農業政策課

<p>現 状 と 課 題</p>	<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本年3月に「茨城県食と農を守るための条例」が施行され、全国有数の農業産出額を誇り、首都圏人口の食を支える農業大県である本県は、国民、県民のための食料を安定的に供給する使命があり、食料安全保障の視点から、本県農業及び農村の持続的な発展を図る方策を講じるよう規定している。</li> <li>○ 本年6月5日に施行された「食料・農業・農村基本法」では、「食料安全保障」が、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義づけられている。</li> </ul> <p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食料安全保障の達成には、将来にわたって安定的に食料を供給するため、本県農業及び農村の持続的な発展を図り、本県農業を魅力ある産業として次の世代に確実に引き継ぐことが必要。</li> </ul>
<p>今 後 の 取 組 方 向</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「茨城県食と農を守るための条例」は、本県農業及び農村の持続的な発展などを目的としており、本県の農業が魅力ある産業として継承されていくことを目指す「第2次茨城県総合計画」及び「茨城農業の将来ビジョン」と方向性を同じくするもの。</li> <li>○ 県では、「第2次茨城県総合計画」及び「茨城農業の将来ビジョン」において、販売農家1戸当たりの生産農業所得を2025年度には600万円とする目標を、また、担い手が減少するなかにあっても、農業産出額を2050年には5,000億円とする目標を掲げており、県としては、茨城農業の将来ビジョンに基づく施策を展開し、儲かる農業を実現していく。</li> <li>○ 儲かる農業の実現に当たっては、食料安全保障の抜本的強化を目指す「食料・農業・農村基本法」が施行されたことから、国の動きを注視し、本法に関連する国の事業を活用するなど、必要な予算の確保に努める。</li> </ul> <p>[令和6年度の取組]</p> <p>各条文に関連する令和6年度予算により実施している事業は別紙のとおり。</p>

＜参考＞これまでの取組と成果

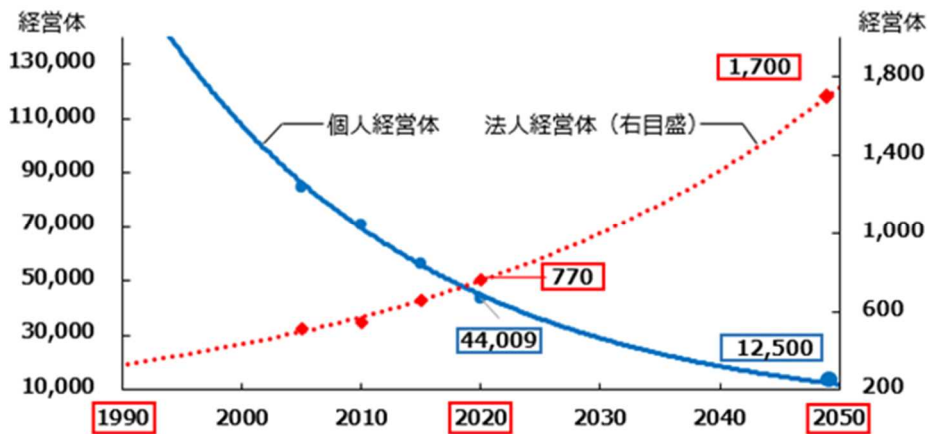
○ 農業産出額推移



○ 販売農家 1 戸当たりの生産農業所得

	現状値	進捗	目標値
生産農業所得 (販売農家 1 戸当たり)	(2020 年度) 366 万円	(2022 年度) 411 万円	(2025 年度) 600 万円

○ 農業経営体及び法人経営体の推移と将来推計



データ元：2020 年以前は農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」（組替集計）、2050 年は県農業政策課推計値

別紙 各条文に関連する令和6年度予算により実施している事業

(1) 農畜産物の安定供給の実現

事業名	事業主体	事業の内容	今年度当初予算額 [千円]
飼料対策推進事業【拡充】	畜産農家、営農集団、農業法人 等	<p>輸入飼料価格に左右されない畜産経営体への転換を進めるため、自給飼料の生産拡大に対する支援を行うとともに、未利用農産物や食品残渣の飼料化の実証経費に対する支援を行う。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国産飼料に立脚した畜産経営体の育成を図るため、引き続き国産飼料化を推進する。</li> </ul>	9,300千円
茨城県GAP推進事業	農業者、農業者団体(JA部会、農業組織、農業法人)	<p>農業者等に対してGAPに係る意識啓発を図るため、GAPセミナー(年2回)を開催。</p> <p>普及センターの普及指導員等がGAPの実施を推進していくに当たって、GAPに係る専門的な研修を開催することにより、GAP指導者を養成している。</p> <p>国際水準のGAP認証の取得を目指す農業者等に対しては、GAP認証の取得に係る助言指導等を行うアドバイザーを派遣し、国際水準のGAP認証の取得を支援している。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>GAPセミナー開催実績</p> <p>第1回：94名出席(会場16名・WEB78名)</p> <p>第2回：52名出席(会場12名・WEB40名)</p> <p>普及指導員向け研修の受講者数： 25名 13名(GAP指導者養成研修会) 12名(JGAP指導員基礎研修)</p> <p>GAP認証取得支援アドバイザーの派遣件数：14団体(計26回) うち、アドバイザーを活用してJGAP認証を取得した農業者等の件数：7団体</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAPに係る意識啓発を図るため引き続き、GAPセミナーを開催</li> </ul>	11,753千円

		<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAP指導を行うことができる普及指導員を養成するための研修を実施することにより、本県におけるGAPの実施を引き続き推進する。</li> <li>・アドバイザー派遣事業により、国際水準のGAP認証の取得を目指す農業者等についても、引き続き支援する。</li> </ul>	
省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業	認定農業者等	<p>農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慣行のプラスチックマルチからの転換面積：397ha</li> <li>・補助件数：141件</li> <li>・補助金額：約48,000千円</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生分解性マルチは、省力化による農業の構造転換及び廃プラスチックの排出抑制による環境負荷の低減に資することから、引き続き、導入を支援する。</li> </ul>	前年度からの繰越 105,642千円

(2) 環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
いばらきオーガニックステップアップ事業	農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者、 市町村  等	<p>環境負荷の低減と農産物の高付加価値化が期待できる有機農業の取組拡大に向けて、大規模有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等を支援する。</p> <p>また、生産技術の普及に向けた研究や有機農業指導員の育成等に取り組み、県が主体的に有機農業を推進する体制を構築する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模有機モデル団地の育成支援 2件（合計約 8.6ha） 内訳：常陸大宮市 1件（約 4.0ha） 常陸太田市 1件（約 4.6ha）</li> <li>・地域における有機農業産地づくり支援 1件（常陸大宮市、2023. 11. 5 オーガニックビレッジ宣言）</li> <li>・有機農産物の供給能力向上支援（有機 JAS 認証取得支援） 8件（本事業活用による増加面積合計 38.3ha）</li> <li>・生産・需要拡大支援</li> </ul> <p>①いばらきオーガニック推進ネットワークの開催（2回）</p> <p>意見交換会の結果、生産及び流通面の課題を把握。特に生産面では、新規作物等の栽培や加工、販路開拓等に挑戦する取組を支援する施策立案につなげた。</p> <p>②生産技術の普及等に向けた試験研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物生産に適した土壌条件の解明（園研・農研、2022～2024年）</li> <li>・有機栽培における施設葉物野菜の収量安定化に貢献する施肥予測技術の開発（園研、2023～2027年）</li> <li>・カンショの高付加価値化に向けたオーガニック栽培技術と特徴ある新品種に適する干しいも加工技術の開発に関する試験研究事業（農研、2022～2026年）</li> <li>・有機農業指導員の育成 14人育成（2024. 3月末時点 22人）</li> <li>・土づくりの推進支援（資源循環型農業の推進）</li> </ul>	234,682千円

		<p>2件（取組面積合計 133.74ha） 内訳： アイアグリファーム守谷株式会社（12ha） 県西つくば協同組合（121.74ha） 【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県内における有機農業の取組拡大を図る必要があるため、大規模有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等の従来補助事業を継続して農業者等の支援に努める。</li> <li>有機農業による経営拡大、収益性向上等に挑戦する農業者を支援するため、2024年度は、遊休農地等を活用した生産環境整備やニーズに応じた新商品開発等を支援する補助メニューを新設した。</li> <li>生産者支援メニューに加えて、人材育成や技術開発も含めて有機農業を推進する。</li> </ul>	
良質堆肥広域流通促進事業	畜産農家、堆肥利用集団等	<p>霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家に対し、家畜排せつ物処理施設の整備・補改修の支援や、良質な堆肥を流域外等で利用する取組を支援することで、畜産農家での効率的な処理と霞ヶ浦・涸沼への負荷低減を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>堆肥処理機械 1台</li> <li>堆肥舎 1棟（2022からの繰越）</li> <li>堆肥の広域流通 8集団</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要望調査を実施し、引き続き、事業の推進を図る。</li> </ul>	53,210千円
畜産堆肥循環型農業団地形成モデル事業 【新規】	畜産農家 耕種農家	<p>良質な堆肥を生産する畜産農家とその堆肥を利用する耕種農家との耕畜連携により、資源循環型の農業団地を形成し、新たな農業所得向上モデルを確立する。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内1か所の候補地を選定し、事業の推進を図る。</li> </ul>	49,000千円
茨城県グリーンな栽培体系への転換サポート事業	協議会、都道府県、市町村、農業協同組合	<p>国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業活用地区：3地区</li> </ul>	10,800千円



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組内容： 減化学肥料、農業用プラスチック削減及び自動操舵システムによる省力化</li> <li>・補助金額：6,380千円</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりの食料システム戦略に示された生産力向上と持続性の両立に向け、引き続き、産地に適した技術の検証及び定着を支援する。</li> </ul>	
省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業【再掲】	認定農業者等	<p>農業分野で労働力確保が難しくなる中、廃プラスチック処理が不要で、プラスチックの排出を抑制する生分解性マルチの導入を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・慣行のプラスチックマルチからの転換面積：397ha</li> <li>・補助件数：141件</li> <li>・補助金額：約48,000千円</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生分解性マルチは、省力化による農業の構造転換及び廃プラスチックの排出抑制による環境負荷の低減に資することから、引き続き、導入を支援する。</li> </ul>	前年度からの繰越 105,642千円
環境保全型農業直接支払事業	農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者	<p>環境保全を重視した農業へ転換するため、化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組又は有機農業の取組と併せて、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対し、国・市町村とともに掛かり増し経費を支援する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組市町村数 26</li> <li>・取組件数 54件</li> <li>・実施面積 573ha <ul style="list-style-type: none"> <li>内訳：堆肥 123ha</li> <li>カバークropp 35ha</li> <li>長期中干し 8ha</li> <li>秋耕 71ha</li> <li>有機 336ha</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内の農業者等に対し、環境保全型農業についての理解促進を図るとともに、本県での取組面積が大きく、今後の更なる拡大が期待される「有機農業」に関する普及指導體制の拡充を図る。</li> </ul>	40,935千円

<p>総合的病害虫管理技術実証事業</p>	<p>茨城県</p>	<p>高度な薬剤抵抗性を獲得することにより、農薬による防除が難しくなっている昆虫等に対して、天敵昆虫や防除資材等を利用した農薬のみに頼らない総合防除技術を確立し、生産現場に普及する技術を実証。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証技術数：1</li> <li>(コナジラミ類の天敵昆虫であるタバコカスミカメを利用した総合防除法の確立)</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農薬のみに頼らない総合防除技術を確立するため、継続して取り組む。</li> <li>・実証技術数：1</li> </ul>	<p>678 千円</p>
<p>地域循環型エネルギーシステム構築事業</p>	<p>農業者等</p>	<p>営農型太陽光発電設備設置下に最適な作目や栽培体系、発電設備の設計等についての検討を支援し、その結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活用地区：2 地区</li> <li>・取組内容： <ul style="list-style-type: none"> <li>ピーマン栽培における営農型太陽光発電モデル実証圃設置</li> <li>センリョウ栽培における営農型太陽光モデルの検討</li> </ul> </li> <li>・補助金額：5,162 千円</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センリョウ栽培における営農型太陽光モデル実証圃設置</li> </ul>	<p>10,000 千円</p>

(3) 農地の適正かつ有効な利用等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農地中間管理事業	(公社) 茨城県農林振興公社 等	<p>農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の整備・運営等に対する支援や同機構に一定割合以上の農地を貸し付けた地域への支援を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への集積面積 1,833ha</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、農地中間管理機構を軸として担い手への農地の集積・集約化を推進する。</li> </ul>	831,474千円
遊休農地解消緊急対策事業	(公社) 茨城県農林振興公社	<p>担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が遊休農地を借り受け、解消するために必要となる経費を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・解消面積 1.07ha</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、機構との連携により遊休農地を解消し、担い手への農地の集積・集約化を促進するために当事業の活用を推進する。</li> </ul>	6,405千円
いばらきオーガニックステップアップ事業【再掲】	農協、営農集団、農業法人・認定農業者、市町村 等	<p>環境負荷の低減と農産物の高付加価値化が期待できる有機農業の取組拡大に向けて、大規模有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等を支援する。</p> <p>また、生産技術の普及に向けた研究や有機農業指導員の育成等に取り組み、県が主体的に有機農業を推進する体制を構築する。</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、県内における有機農業の取組拡大を図る必要があるため、大規模有機モデル団地の育成や有機農産物の供給能力の向上等の従来補助事業を継続して農業者等の支援に努める。</li> <li>・有機農業による経営拡大、収益性向上等に挑戦する農業者を支援するため、2024年度は、遊休農地等を活用した生産環境整備やニーズに応じた新商品開発等を支援する補助メニューを新設した。</li> <li>・生産者支援メニューに加えて、人材育成や技術開発も含めて有機農業を推進する。</li> </ul>	234,682千円

(4) 生産基盤の総合的な整備等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農地防災 減災事業	都道府県 市町村 土地改良区 等	地震や集中豪雨等による農業用施設等の災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図る。  【前年度実績】 ・農地防災減災事業 ため池等整備 11 箇所 地盤沈下対策 3 箇所 湛水防除 2 箇所 計 16 箇所  【今後の取組】 ・引き続き、農業用施設の防災力向上を図る。	814,385 千円
耕作条件 改善事業	市町村、 土地改良区、 農業協同組 合、 農地中間管理 機構、 農業法人 等	農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進や高収益作物への転換を図るためのきめ細やかな耕作条件の改善を支援する。  【前年度実績】 ・24 地区 区画拡大、暗渠排水等  【今後の取組】 ・28 地区について、引き続き、区画拡大、暗渠排水等を実施する。	434,246 千円
県単土地 改良事業	市町村、 土地改良区、 土地改良区連 合、 農業協同組 合 等	田畑の整備や老朽化した土地改良施設の改修などにより、営農の効率化と農業の振興を図る。  【前年度実績】 ・196 地区 農業用排水施設整備 等  【今後の取組】 ・120 地区について、引き続き、農業用排水施設整備等を実施する。	593,946 千円
土地改良施 設維持管理 適正化事業	土地改良区 等	農業用水路や機場等の土地改良施設の機能維持と防災・減災力の強化を図るため、定期的に適切な補修を実施する土地改良施設維持管理適正化事業(土地改良区等)に対し、事業費の30%を助成する。  【前年度実績】 ・実施地区等 76 地区、82 施設	265,040 千円

		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 265, 141, 800 円</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、必要な県予算の確保に努め、土地改良区等が行う補修等により機能維持や防災・減災力の強化が図られるよう支援する。</li> </ul>	
経営体育成 基盤整備事業	県	<p>区画整理や用排水施設、農道等の農業生産基盤整備と、集落道路、集落排水路などの生活環境基盤整備を一体的に行うとともに、基盤整備を契機として農地の集積、集約化を促進し、効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指す。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>52 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>区画整理 134. 1ha</li> <li>用水路 46. 1ha</li> <li>暗渠排水 41. 2ha</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業の生産性の向上等を図り、担い手の効率的な水田営農が可能となるよう、引き続き、ほ場の大区画化や水田の汎用化など、生産基盤の総合的な整備を推進していく。</li> </ul>	4, 613, 125 千円
県営かんがい排水事業	県	<p>農業用水の安定供給、排水条件の改善など水利用の安定と合理化を図るため、用排水機場や用排水路などの農業用排水施設を整備する。</p> <p>また、基幹的農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、効率的な保全対策工事を行う</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>29 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>用水路 1. 2 km</li> <li>排水路 0. 6 km</li> <li>施設補修 11 箇所</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国営事業関連地区の基盤整備を推進するとともに、計画的に用水路等を整備する。</li> <li>既存施設の有効活用及び長寿命化</li> </ul>	1, 795, 410 千円

		を図るため、施設の劣化状況を把握し、計画的に対策工事を実施する。	
県営畑地帯 総合整備事業	県	<p>畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、農道及び区画整理などの基盤整備を行うとともに、農業集落道などの環境整備を一体的に行うなど、畑地帯における整備を総合的に行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 17 地区</li> <li style="padding-left: 2em;">区画整理 18.6ha</li> <li style="padding-left: 2em;">畑かん 30.5ha</li> <li style="padding-left: 2em;">暗渠排水 28.1ha</li> <li style="padding-left: 2em;">排水路 0.9 km</li> <li style="padding-left: 2em;">橋梁 1.0 基</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担い手へ農地を集積するとともに、畑地かんがい営農の確立や新たな導入作物の検討を行う等、地域の実情に応じた営農の推進・産地づくりを推進していく。</li> </ul>	1,327,952 千円
農道整備事業(基幹的農道整備事業、ふるさと農道整備事業)	県	<p>農村地域の農業生産、農産物の運搬・流通及び住民生活の利便性向上を図る。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>基幹的農道整備事業 伊師地区(日立市)</p> <p>ふるさと農道整備事業 小目地区(常陸太田市) 本郷高野地区(神栖市) 総上・豊加美地区(下妻市)</p> <p>小目地区において L=762m 供用開始</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業の生産性の向上に重要な整備であることから、引き続き、生産基盤と併せて農道整備を推進していく。</li> </ul>	240,000 千円

多面的機能 支払交付金	農業者及び地 域住民等	<p>農地・農業用水等の資源や農村環境を保全していくため、農業者と地域住民が一体となっていく、農業用排水路等の保全管理活動（草刈り、水路の補修等）や農村地域の環境保全活動（生態系保全活動、水質保全、景観形成活動等）を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b> 全 44 市町村 707 組織 43,028ha</p> <p><b>【今後の取組】</b> ・今後も農業者の減少が予想されることから、引き続き、当事業を活用し、地域が行う農地や水路、農道などの維持・管理の取組を推進していく。</p>	1,626,368 千円
----------------	----------------	---	--------------

(5) 水田農業に対する支援の強化等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
<p>儲かる産地 支援事業</p>	<p>農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者 等</p>	<p>生産性や付加価値の向上、スマート農業機械など低コストで高品質な農作物が生産できる仕組みの導入を進め、収益性の高いモデル的な農家の育成を通し、「儲かる農業」の実現を支援する。</p> <p>また、有機農産物の生産拡大につながる農業機械・資材等の導入利用を支援し、有機農業のモデル的な経営の実現を支援する。</p> <p>【前年度実績】対象 41 事業主体 (農業用ドローン、トラクター、コンバイン、果樹多目的防災網、自動操舵システム、パイプハウス等)</p> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、要望調査に基づき事業を推進することにより、「儲かる農業」の実現を支援する。</li> </ul>	<p>126,000 千円</p>
<p>農産園芸共同 利用施設 整備事業</p> <p>(いばらきの強い農業づくり総合支援事業、いばらきの産地パワーアップ事業)</p>	<p>市町村、公社、 農業者の組織 する団体等</p>	<p>国補事業の活用により、生産施設の整備や農業機械の導入を推進し、本県農業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【前年度実績】 (2024 に繰越対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト耐候性ハウス (イチゴ)</li> <li>栗選果機</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業を推進することにより、本県農業生産基盤の強化を図る。</li> </ul>	<p>1,487,613 千円</p>
<p>耕作条件 改善事業 【再掲】</p>	<p>市町村、 土地改良区、 農業協同組 合、 農地中間管理 機構、 農業法人 等</p>	<p>農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進や高収益作物への転換を図るためのきめ細やかな耕作条件の改善を支援する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24 地区 区画拡大、暗渠排水等</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>28 地区について、引き続き、区画拡大、暗渠排水等を実施する。</li> </ul>	<p>434,246 千円</p>



<p>県単土地改良事業 【再掲】</p>	<p>市町村、土地改良区、土地改良区連合、農業協同組合等</p>	<p>田畑の整備や老朽化した土地改良施設の改修などにより、営農の効率化と農業の振興を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 196 地区 農業用排水施設整備等</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 120 地区について、引き続き、農業用排水施設整備等を実施する。</li> </ul>	<p>593,946 千円</p>
<p>経営体育成基盤整備事業 【再掲】</p>	<p>県</p>	<p>区画整理や用排水施設、農道等の農業生産基盤整備と、集落道路、集落排水路などの生活環境基盤整備を一体的に行うとともに、基盤整備を契機として農地の集積、集約化を促進し、効率的かつ安定的な水田農業経営の確立を目指す。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 52 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>区画整理 134.1ha</li> <li>用水路 46.1ha</li> <li>暗渠排水 41.2ha</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業の生産性の向上等を図り、担い手の効率的な水田営農が可能となるよう、引き続き、ほ場の大区画化や水田の汎用化など、生産基盤の総合的な整備を推進する。</li> </ul>	<p>4,613,125 千円</p>
<p>水田畑地化推進事業</p>	<p>県、市町村、改良区、農協、農業法人等</p>	<p>米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を導入した営農体系への転換を推進するため、現在、水田として営農されている農地を畑地化し、農家の収益性を向上させ、競争力のある農業経営の実現を目指す。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4 地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>水田の畑地化、汎用化等</li> <li>取組面積 7.7ha</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、水田での高収益作物導入のため、地域の要望を把握し、必要となる簡易な基盤整備を推進する。</li> </ul>	<p>50,000 千円</p>

(6) 多様な担い手の確保及び育成

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農業参入等 支援センタ ー事業	県	<p>経営相談等の窓口である「茨城県農業参入等支援センター」において、規模拡大や法人化などの意向を有する農業経営体に、中小企業診断士や税理士等の専門家からなる支援チームを派遣するなどし、個々の課題解決に向けた支援を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点支援対象者の選定 10 経営体 (個人7 法人3)</li> <li>・専門家派遣延べ件数 68 件</li> <li>・クイック専門家派遣 18 経営体</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、普及センターとの連携や農業経営者向けのセミナー開催等を通して、支援対象者の掘り起こしを行い、法人化をはじめとする経営課題の解決に向けた幅広い支援を行う。</li> </ul>	66,580 千円
	県・(公社) 茨城県農林振興公社	<p>(公社) 茨城県農林振興公社内に就農相談窓口である「茨城県新規就農相談センター」を設置し、就農相談会の開催、無料職業紹介、就農支援ポータルサイトの運営等を通して、就農啓発活動や就農情報の発信を行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談会等の開催 計 28 回</li> <li>・就農相談人数 734 人</li> <li>・ポータルサイトのアクセス数 28,171 件</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、就農相談等への対応、就職支援ポータルサイトによる情報発信等を通して、本県への就農、定着を支援していく。</li> </ul>	66,580 千円
新規就農総 合支援事業	県・市町村	<p>青年の就農意欲の喚起と定着を図るため、就農前の研修生に対する資金の交付(最長2年間)、認定新規就農者に対する資金の交付(最長3年間)及び経営発展支援のための施設</p>	606,353 千円

		<p>や機械導入等の補助を行う。</p> <p>先輩農業者等による新規就農者への技術面でのサポート及び農業団体等の伴走機関が行う研修農場の機械・施設の導入等、新規就農者のサポート体制構築に係る支援を行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農準備資金等 13人 交付額 19,750千円</li> <li>・経営開始資金等 88人 交付額 99,767千円</li> <li>・経営発展支援事業 1人 交付額 7,500千円</li> <li>・農業次世代人材投資事業 (経営開始型) 170人 交付額 201,141千円</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、就農に向けた準備及び就農開始・経営発展のための資金の交付による就農意欲の向上と就農者の定着を進める。</li> </ul>	
<p>いばらき農業アカデミー事業</p>	<p>県</p>	<p>経営の発展段階に合わせた生産技術の習得や経営管理能力の向上を図るため、意欲ある農業者や新規就農者を対象とした講座を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化等、農業経営における新たなビジネスモデル展開に取り組むため、経営管理能力を身につけた女性農業経営者を育成する講座を開催。(女性農業経営者育成講座)</li> <li>・女性農業経営者育成講座を修了し、経営管理能力を身につけた女性農業者がビジネスモデルを実現する取組を支援。(経営発展モデル実現アシスト事業)</li> </ul> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・31講座を開催し、延べ3,942人が講座を受講した。受講生の満足度は5点満点中4.4であった。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、意欲ある農業者に対して学びの機会を提供し、生産技術や経営管理能力の向上を支援していく。</li> </ul>	<p>32,083千円</p>

<p>県立農業大 学校の設置</p>	<p>県</p>	<p>儲かる農業を実践し、将来の本県農業を牽引する人材を育成するため、学生の経営者マインドを醸成する研修教育を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年度は60名の卒業生を輩出し、57%の学生が就農した。その他の学生も農協や農業関連企業等へ就職しており、本県農業の担い手となっている。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2024年度は農業機械の導入や科目の新設等、有機農業教育カリキュラムの拡充に取り組んでいる。</li> <li>卒業生の5割～6割が就農しており、その他にも農業関係団体や農業関連企業の役員として活躍していることから、引き続き、実践的な研修教育により、担い手育成に取り組んでいく。</li> </ul>	<p>教育費 88,565千円 運営費 87,063千円 国補施設整備費 8,723千円 県単施設整備費 64,100千円 職員給与費 224,714千円</p>
<p>バーチャル 会社経営</p>	<p>教育庁学校教育 部高校教育 課</p>	<p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業の経営感覚の醸成を図る経営技術と生産技術に関する学習活動を通じて、課題を発見し、創造的に解決する力を養うことを目的に、農業関係高校7校で実施。</li> <li>プロジェクト学習の方法を踏まえ、課題設定（仮説）、計画立案、実施、まとめ（反省、評価、分析）の一連の流れをもとに、経営に関する課題に対し、生徒が主体的に解決を図る学習活動を展開。</li> <li>2024年1月16日に最終報告会を実施し、13チームが報告を行った。</li> <li>参加した多くの生徒が、取組を通じて課題や仮説を設定し、次年度へ向けた課題を発見することができた。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業の経営感覚の醸成を図る経営技術と生産技術に関する学習活動を通じて、課題を発見し、創造的に解決する力を養うことを目的に、農業関係高校7校で実施予定。</li> <li>プロジェクト学習の方法を踏まえ、課題設定（仮説）、計画立案、</li> </ul>	<p>—</p>

		<p>実施、まとめ（反省、評価、分析）の一連の流れをもとに、経営に関する課題に対し、生徒が主体的に解決を図る学習活動を展開予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年1月に最終報告会を実施予定。</li> <li>・昨年度の取組に加えて、外部の専門家による学校への助言の機会を増やすとともに、生産物の販路の拡大を検討し、活動の充実を図っていく。</li> </ul>	
農福連携推進事業	農業経営体等	<p>農業分野における多様な働き手確保の一環として農福連携を推進するため、農業経営体と福祉事業者の相互理解に向けた農作業体験会を開催する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業体験会 15回</li> <li>・作業委託契約 13経営体</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農福連携事業の知名度向上のため、各種会議等での周知を行う</li> <li>・多様な労働力の確保のため、農作業体験会の開催を推進する。</li> </ul>	982千円
共同受発注センター機能強化	県	<p>共同受発注センターに「農福連携アドバイザー」を配置し、農業者と障害者福祉事業所のマッチング支援等を行い、農福連携の促進を図る。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・50件</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き共同受発注センターに「農福連携アドバイザー」を配置するとともに、2024年度からは新たに事業の企画調整や関係団体との連絡等を行う「農福連携推進員」を配置し、更なる農福連携の促進を図る。</li> </ul>	9,317千円
初動工賃補助	県	<p>障害者福祉事業所へ農作業等を初めて依頼する農業経営体に対して、福祉事業所の障害者が農作業等に慣れるまでの試行期間中の工賃の一部を助成することにより、農業経営体</p>	1,300千円

		<p>の福祉事業所への農作業等の発注を促進する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9 件</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き試行期間中の工賃の一部を助成することにより、更なる福祉事業所への農作業等の発注を促進する。</li> </ul>	
農業労働力確保支援対策事業	県	<p>本県農業の持続的な発展のため、国内だけでなく、海外の優秀な人材を招き入れ、担い手として活躍してもらうことができるよう、外国人材の資格取得や日本語習得を支援すると共に、不法就労防止の啓発を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格取得支援実績 8 名</li> <li>・ 県警と連携した啓発活動の実施</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、外国人材の資格取得や日本語習得等を支援し、本県農業への外国人材の定着を推進すると共に、不法就労防止の啓発を実施する。</li> </ul>	5,434 千円

(7) 女性の参画等の促進

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農業・農村男女共同参画推進事業 (農村女性大学)	県	男女共同参画を推進するため、農林水産業分野における女性活躍の理解を促進。 ・女性の能力開発活動を支援するため、普及センターごとに農業技術・経営に関する女性の能力向上のための研修等を実施。(農村女性大学) <b>【前年度実績】</b> ・研修等を53回開催、延べ383名が参加した。  <b>【今後の取組】</b> ・引き続き、男女共同参画のための理解を醸成するとともに、女性農業者の能力向上に資する研修を実施する。	4,272千円
女性農業士活動促進事業	県	茨城農業の中核を担う農業者を育成するため、各地域において自らの農業経営を確立し、農業の担い手育成や地域農業の活性化、農村生活の向上などについて、リーダーとして活動している者を認定する。  <b>【前年度実績】</b> 認定者数 4名  <b>【今後の取組】</b> ・農業振興に重要な役割を果たしていることから、引き続き認定を実施する。	479千円
いばらき農業アカデミー事業【再掲】 (女性農業経営者育成講座) (経営発展モデル実現アシスト事業)	県	経営の発展段階に合わせた生産技術の習得や経営管理能力の向上を図るため、意欲ある農業者や新規就農者を対象とした講座を実施する。 ・6次産業化等、農業経営における新たなビジネスモデル展開に取り組むため、経営管理能力を身につけた女性農業経営者を育成する講座を開催。(女性農業経営者育成講座) ・女性農業経営者育成講座を修了し、経営管理能力を身につけた女性農業者がビジネスモデルを実現する取組を支援。(経営発展モデル実現アシスト事業)	32,083千円

		<p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 31 講座を開催し、延べ 3,942 人が講座を受講した。受講生の満足度は 5 点満点中 4.4 であった。</li></ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 引き続き、意欲ある農業者に対して学びの機会を提供し、生産技術や経営管理能力の向上を支援する。</li></ul>	
--	--	---	--



(8) 意欲ある農業者等による営農指導の実施

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農業三士の 認定	県	<p>茨城農業の中核を担う農業者を育成するため、各地域において自らの農業経営を確立し、農業の担い手育成や地域農業の活性化、農村生活の向上などについて、リーダーとして活動している者を農業経営士、女性農業士に、リーダーとして期待される者を青年農業士として認定する。</p> <p><b>【前年度実績】</b> 認定者数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業経営士・・・13名</li> <li>・ 女性農業士・・・4名</li> <li>・ 青年農業士・・・20名</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業振興に重要な役割を果たしていることから、引き続き認定を実施する。</li> </ul>	<p>農業経営士 活動推進事業費 932千円</p> <p>女性農業士 活動促進事業費 479千円</p> <p>青年農業士 活動促進費 506千円</p>

(9) 農業経営の安定

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農業近代化 資金利子補 給金	農協等の融資 機関	<p>農業者の安定的な農業経営の確立に資するため、長期運転資金や機械・施設の取得等幅広い用途に利用可能な農業近代化資金を貸し付けた融資機関に対して、利子補給を行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給率 1.25%</li> <li>・貸付利率 1.10% (2024年3月18日現在)</li> <li>・利子補給額 38,849千円</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農協等と連携して制度の周知に努め、資金の円滑な融通を図る。</li> </ul>	49,797千円
農業保険等 の普及啓発	県及び農業共 済団体	<p>自然災害による農作物被害の発生や価格下落等の様々な経営リスクに対応するため、農業共済団体や市町村等と連携し、収入保険や各種共済制度の加入を促進する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業保険制度の周知等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が参集する会議等における周知 (計66回)</li> <li>・県広報誌「ひばり」への記事掲載、ラジオ県だより</li> <li>・県公式X (旧ツイッター) への投稿</li> <li>・県内コンビニエンスストアへのポスター掲示</li> <li>・農業関係ホームページへの記事掲載、市町村広報誌への記載依頼</li> </ul> </li> <li>○国に対する要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会と連携した保険料等の国の負担割合引上げ等に係る要望</li> </ul> </li> <li>○収入保険の加入状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023.12末時点 2,080経営体</li> </ul> </li> </ul>	521千円

		<p>(対前年同期比 +202 経営体、+10.8%)</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き、様々な機会をとらえて制度の周知を図るとともに、全国知事会と連携し、国に対して保険料等の国の負担割合の引上げ等に係る要望を行う。</li></ul>	
--	--	---	--

(10) 生産性の向上等による収益性の高い農業の推進

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
<p>儲かる産地 支援事業 【再掲】</p>	<p>農協、 営農集団、 農業法人・ 認定農業者 等</p>	<p>生産性や付加価値の向上、スマート農業機械など低コストで高品質な農作物が生産できる仕組みの導入を進め、収益性の高いモデル的な農家の育成を通し、「儲かる農業」の実現を支援する。</p> <p>また、有機農産物の生産拡大につながる農業機械・資材等の導入利用を支援し、有機農業のモデル的な経営の実現を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象 41 事業主体 (農業用ドローン、トラクター、コンバイン、果樹多目的防災網、自動操舵システム、パイプハウス等)</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、要望調査に基づき事業を推進することにより、「儲かる農業」の実現を支援する。</li> </ul>	<p>126,000 千円</p>
<p>戦略的研究 開発・普及強 化事業</p>	<p>県</p>	<p>国立研究開発法人や民間企業等との共同研究を推進しつつ、他県に先駆けて ICT や AI 等を活用した先端技術の開発と現地実証に取り組み、その普及を加速することで、生産性や付加価値の向上につなげ、儲かる農業の実現を図る。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>以下の 4 課題について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) スマート農業技術を活用したイチゴの需要に合わせた生育・出荷制御技術の開発 (2022～2026)</li> <li>(2) 小玉スイカの安定生産技術の開発 (2023～2026)</li> <li>(3) クリ果実の長期冷蔵技術と焼き栗の長期冷凍技術の開発 (2023～2026)</li> <li>(4) 水田難防除雑草ナガエツルノゲイトウの防除技術開発 (2023～2026)</li> </ol> <p>このうち、(4)の有効な除草剤による本田防除体系の 1 成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改</p>	<p>30,266 千円</p>

		<p>善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報提供予定（5月中旬予定）。</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題は開始2～3年目を迎えることから、引き続き、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。</li> </ul>											
<p>農産園芸共同利用施設整備事業【再掲】</p> <p>（いばらきの強い農業づくり総合支援事業、いばらきの産地パワーアップ事業）</p>	<p>市町村、公社、農業者の組織する団体等</p>	<p>国補事業の活用により、生産施設の整備や農業機械の導入を推進し、本県農業生産基盤の強化を図る。</p> <p><b>【前年度実績】</b> （2024に繰越対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト耐候性ハウス（イチゴ）</li> <li>栗選果機</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、事業を推進することにより、本県農業生産基盤の強化を図る。</li> </ul>	<p>1,487,613千円</p>										
<p>いばらきグローバルビジネス推進事業費</p>	<p>県</p>	<p>輸出に意欲ある農業者等を支援するため、国外における現地プロモーションや展示商談会への出展などにより県産農産物の販路拡大に取り組む。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北米へのトップセールスを実施し、商談を行った結果、日系輸入商社におけるコメの取扱い拡大や高級日本食レストランでの常陸牛等の新規取扱いにつながった。</li> </ul> <p>○県産農産物輸出額実績(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>輸出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019</td> <td>643.0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>737.4</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>975.3</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>1,316.1</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更なる輸出拡大に向け、アジアや北米を主なターゲットに、コメ、常陸牛などの既存販路の定着・拡大に加え、輸出に意欲ある農業者等の掘り起こしに取り組んでいく。</li> </ul>	年度	輸出額	2019	643.0	2020	737.4	2021	975.3	2022	1,316.1	<p>160,033千円</p>
年度	輸出額												
2019	643.0												
2020	737.4												
2021	975.3												
2022	1,316.1												

<p>農産物海外市場開拓チャレンジ事業費</p>	<p>県</p>	<p>県産農産物の戦略的な輸出拡大を図るとともに、新市場開拓に向けた集中的なマーケティング、テスト販売及び商流確保に取り組む。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農産物の輸出をけん引するコメについて、過去最高であった2022年度を超えて更なる輸出拡大を目指し、新市場である欧州向けに輸出を行うなど、新たな商流確保につながった。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる輸出拡大のため、新たな市場・品目の開拓に向けた商流確保等の支援に取り組んでいく。</li> </ul>	<p>18,000 千円</p>
<p>特別電源国補試験研究費</p>	<p>県</p>	<p>県総合計画及び農業総合センター中期運営計画等に基づき、かつ本県の科学技術の振興及び農業振興に資するための、新品種・新技術の開発に係る試験研究を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>以下の2023年度完了2課題を含めた全13課題について取り組んだ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)病害虫抵抗性を付与した難裂皮性「納豆小粒」の育成(2019-2023) [完了]</li> <li>(2)レンコンの効率的育種技術の開発(2019-2023) [完了]</li> <li>(3)POCT を目指したウリ類ウイルス病の高精度な簡易検査技術の開発(2021-2024)</li> <li>(4)生育・収量予測を核としたデータ駆動型イチゴ栽培支援技術の開発(2022-2026) 等</li> </ol> <p>このうち、(1)の蒸煮時に裂皮がしにくい大豆育種素材の開発や、(3)のウリ類退緑黄化ウイルスの簡易検査キットの開発と迅速診断等の計15成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報提供予定(5月中旬予定)。</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の新規3課題を含めた全14</li> </ul>	<p>98,814 千円</p>

		<p>課題について、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。</p> <p>(1) 茨城県産農産物差別化のための有機農産物と一般農産物の抗酸化能の違いの解明 (2024-2026) [新規]</p> <p>(2) 国際的な需要増に応じた輸出用米向け高温耐性品種と生産技術の開発 (2024-2028) [新規]</p> <p>(3) メロン県オリジナル品種のシリーズ化 (2024-2028) [新規]</p> <p>(4) ICT を活用した本県産ハクサイ及びダイコンの出荷予測技術の開発 (2023-2025) 等</p>	
6次産業化総合支援事業費	県	<p>6次産業化の取組を拡大していくために、6次産業化志向者の掘り起こしを行うとともに、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行うことで既存実践者の取組強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化に取り組む意欲のある農業者、及び既に取り組んでいる農業者が、経営及び販売面での課題解決に必要な知識と技術の習得を図る講座を開催（アグリビジネス基礎講座）（商談スキル向上講座）</li> <li>6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、加工品の試作開発や加工技術の習得を支援する実験施設（オープンラボ）、及び技術指導員の設置。</li> <li>農業経営や企業参入に関するHPにおける、6次産業化に関する優良事例、支援策の紹介。</li> </ul> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2講座計8回を開催し、延べ119人が受講。</li> <li>オープンラボの利用回数は計27回であった。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、6次産業化に取り組む意欲のある農業者に対して、情報発信と発展段階に応じた支援を行っていく。</li> </ul>	12,272千円
6次産業化ネットワーク	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農業者</li> </ul>	68,662千円

<p>ク活動事業費</p>		<p>からの相談対応によって専門家（プランナー）を派遣し、6次産業化を推進する。（農山漁村発イノベーションサポート事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域資源を活用しつつ、農山漁村における定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用の増大を支援。（農山漁村発イノベーション整備事業）</li> <li>農山漁村において新たな事業・雇用機会を創出する農山漁村発イノベーションの取組を支援。（農山漁村発イノベーション推進事業）</li> </ul> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農山漁村発イノベーションサポート事業について、地域プランナー等の派遣件数が37回、地域プランナーの評価が3点満点中2.9であった。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、意欲ある農業者に対して専門家の派遣等を通じて、付加価値向上のための6次産業化の支援を行っていく。</li> </ul>	
<p>銘柄畜産物ブランド支援事業</p>	<p>常陸牛振興協会、公益社団法人茨城県畜産協会、茨城県銘柄豚振興協会、いばらき地鶏振興協会</p>	<p>本県産銘柄畜産物のブランド力を向上するため、PR活動や品質向上対策への支援を行うとともに、銘柄認定体制の検証等を行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常陸牛のPRや国内外への販促活動の実施、常陸牛煌の認定開始、ローズポークや奥久慈しゃもの販促支援、種豚「ローズD-1」の導入支援、県産卵のPR活動を実施</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>儲かる畜産経営体の育成と本県畜産業の振興を図るため、長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化、国内外における積極的な販路開拓に取り組んでいく。</li> </ul>	<p>52,694千円</p>
<p>高品質常陸牛生産対策事業</p>	<p>常陸牛煌生産者、輸出に取組む生産者</p>	<p>常陸牛煌を安定的に生産するため、遺伝的に脂肪の質に優れた雌牛の確保経費や増頭等に伴い必要とな</p>	<p>109,106千円</p>



		<p>る牛舎整備を支援するとともに、受精卵技術を活用して高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雌牛の確保支援頭数 104 頭</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・儲かる畜産経営体の育成と本県畜産業の振興を図るため、常陸牛煌の生産拡大に取り組んでいく。</li> </ul>													
<p>販路開拓チャレンジ事業費</p>	<p>県</p>	<p>首都圏や県内のレストラン・卸売業者等に対して、産地とのマッチングを行うなど、県産農産物等の取扱いを推進することで、生産者や6次産業化事業者の販売力強化を図る。また、効率的な物流システムについて検討する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店や仲卸業者等を対象にした商談会の開催、商談会に参加した実需者等の産地招へい、首都圏レストランでのメニューフェアの開催等を行った結果、県産農・畜産物（常陸牛、レンコン、オーガニック野菜等）の販路拡大につながった。</li> <li>・民間企業が持つ流通網を活用した効率的な集荷体制について、県内生産者に情報提供した。</li> </ul> <p>○商談会実績</p> <table border="1" data-bbox="719 1391 1214 1559"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>対象</th> <th>商談数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>農産物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>オーガニック農産物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>農産物・加工品</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏及び県内レストラン等に対して、引き続き、県産農産物の取扱いを推進するとともに、大規模商談会において茨城ブースを出展するなど、販路拡大に向けた支援を強化する。</li> <li>・民間企業と連携しながら、物流改善に向けた取組を県内生産者に広く周知していく。</li> </ul>	回数	対象	商談数	第1回	農産物	76	第2回	オーガニック農産物	38	第3回	農産物・加工品	66	<p>27,284 千円</p>
回数	対象	商談数													
第1回	農産物	76													
第2回	オーガニック農産物	38													
第3回	農産物・加工品	66													

<p>いばらき農 林水産物イ メージアッ プ事業費</p>	<p>県</p>	<p>県産農林水産物の認知度向上を図るため、首都圏でのイベント開催や、民間企業と連携した企画等の実施及び県ポータルサイトによる情報発信を通して効果的なPRを行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大消費地の百貨店や量販店、ホテル、飲食店などで茨城フェアを開催した。</li> <li>・ハウス食品や味の素などの食品企業等と連携したフェアの開催や、いばらき食と農のポータルサイトの管理運営及び情報発信を行った。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大消費地（東京、大阪、北海道等）や県内の消費者をターゲットにしたイベント等を開催。</li> <li>・食品企業等と連携したフェアの開催や、いばらき食と農のポータルサイトにおける情報発信を実施。</li> </ul>	<p>39,701 千円</p>										
<p>いばらき農 林水産物ブ ランド確立 PR事業費</p>	<p>県</p>	<p>重点品目における話題性のある取組の推進等により、メディア露出機会を創出する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <table border="1" data-bbox="730 1272 1217 1839"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>主な取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イバ ラキ ング</td> <td>・IBARAKI melon King &amp; Queen Selection</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>・幻の恵水プロジェクト ・恵水のふるまいとワークショップ</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>・笠間マロンコレクション</td> </tr> <tr> <td>常陸 牛・常 陸の 輝き</td> <td>・アウトドア施設のコラボした「マンガ肉」の開発及びブッシュクラフトイベント ・「常陸」の認知拡大を目的としたクイズイベント</td> </tr> </tbody> </table>	品目	主な取組内容	イバ ラキ ング	・IBARAKI melon King & Queen Selection	恵水	・幻の恵水プロジェクト ・恵水のふるまいとワークショップ	栗	・笠間マロンコレクション	常陸 牛・常 陸の 輝き	・アウトドア施設のコラボした「マンガ肉」の開発及びブッシュクラフトイベント ・「常陸」の認知拡大を目的としたクイズイベント	<p>30,995 千円</p>
品目	主な取組内容												
イバ ラキ ング	・IBARAKI melon King & Queen Selection												
恵水	・幻の恵水プロジェクト ・恵水のふるまいとワークショップ												
栗	・笠間マロンコレクション												
常陸 牛・常 陸の 輝き	・アウトドア施設のコラボした「マンガ肉」の開発及びブッシュクラフトイベント ・「常陸」の認知拡大を目的としたクイズイベント												

		<p><b>【今後の取組】</b></p> <table border="1"> <tr> <th>品目</th> <th>主な取組内容（案）</th> </tr> <tr> <td>イバラキング</td> <td>・メロン1玉ディッシュ</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>・幻の恵水プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>・笠間マロンコレクション ・かさまの御栗物（自宅で作れるモンブラン）</td> </tr> <tr> <td>常陸牛・常陸の輝き</td> <td>・メディア向けPRイベント</td> </tr> </table>	品目	主な取組内容（案）	イバラキング	・メロン1玉ディッシュ	恵水	・幻の恵水プロジェクト	栗	・笠間マロンコレクション ・かさまの御栗物（自宅で作れるモンブラン）	常陸牛・常陸の輝き	・メディア向けPRイベント								
品目	主な取組内容（案）																			
イバラキング	・メロン1玉ディッシュ																			
恵水	・幻の恵水プロジェクト																			
栗	・笠間マロンコレクション ・かさまの御栗物（自宅で作れるモンブラン）																			
常陸牛・常陸の輝き	・メディア向けPRイベント																			
<p>いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費</p>	<p>県</p>	<p>重点品目（イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き）のブランド確立を図るため、高級果実店や百貨店、高級レストランでの取扱いを推進する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点5品目（イバラキング、恵水、栗、常陸牛、常陸の輝き）について、専門店や百貨店、レストラン等での取扱いを推進し、ブランド化を進めた。</li> </ul> <p>○重点5品目の取扱実績</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">専 門 店 等</td> <td>イバラキング</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>恵水</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>栗</td> <td>12社</td> </tr> <tr> <td>常陸牛</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>常陸の輝き</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>百貨店</td> <td colspan="2">22店舗 (春季11店、秋季11店)</td> </tr> <tr> <td>レストラン</td> <td colspan="2">22店舗 (6月12店、9月10店)</td> </tr> </table> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェア等における顧客・販売店ニーズを踏まえ、継続利用につながる提案をしていく。</li> <li>また、フェアでは、重点5品目を中心としながら、他の県産農産物も併せて展示・販売していく。</li> </ul>	専 門 店 等	イバラキング	5社	恵水	5社	栗	12社	常陸牛	6社	常陸の輝き	6社	百貨店	22店舗 (春季11店、秋季11店)		レストラン	22店舗 (6月12店、9月10店)		<p>33,831千円</p>
専 門 店 等	イバラキング	5社																		
	恵水	5社																		
	栗	12社																		
	常陸牛	6社																		
	常陸の輝き	6社																		
百貨店	22店舗 (春季11店、秋季11店)																			
レストラン	22店舗 (6月12店、9月10店)																			

(11) 農業技術の向上等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
戦略的研究 開発・普及強 化事業【再掲】	県	<p>国立研究開発法人や民間企業等との共同研究を推進しつつ、他県に先駆けて ICT や AI 等を活用した先端技術の開発と現地実証に取り組み、その普及を加速することで、生産性や付加価値の向上につなげ、儲かる農業の実現を図る。</p> <p><b>【前年度実績】</b> 以下の4課題について取り組んだ。 (1)スマート農業技術を活用したイチゴの需要に合わせた生育・出荷制御技術の開発（2022～2026） (2)小玉スイカの安定生産技術の開発（2023～2026） (3)クリ果実の長期冷蔵技術と焼き栗の長期冷凍技術の開発（2023～2026） (4)水田難防除雑草ナガエツルノゲイトウの防除技術開発（2023～2026） このうち、(4)の有効な除草剤による本田防除体系の1成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供（5月中旬予定）。</p> <p><b>【今後の取組】</b> ・各研究課題は開始2～3年目を迎えることから、引き続き、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。</p>	30,266千円
新品種育成 普及促進事業 費	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業総合センターが作成する育種目標に基づき、水稻・野菜・果樹・花きの新品種を育成し、有望系統については地域適応性検定試験等を実施する。</li> <li>・育成した新品種の普及定着及び種苗の安定供給に向けて、現地展示ほの設置や原種苗の生産を行う。</li> </ul> <p><b>【前年度実績】</b> 本県が開発した4品種の登録出願</p>	4,324千円

		<p>を行った。</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、新品種の育成に取り組み、普及・安定供給に向けた生産を行う。</li> </ul>	
<p>特別電源国補試験研究費</p> <p><b>【再掲】</b></p>	<p>県</p>	<p>県総合計画及び農業総合センター中期運営計画等に基づき、かつ本県の科学技術の振興及び農業振興に資するための、新品種・新技術の開発に係る試験研究を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>以下の 2023 年度完了 2 課題を含めた全 13 課題について取り組んだ。</p> <p>(1) 病害虫抵抗性を付与した難裂皮性「納豆小粒」の育成 (2019-2023) [完了]</p> <p>(2) レンコンの効率的育種技術の開発 (2019-2023) [完了]</p> <p>(3) POCT を目指したウリ類ウイルス病の高精度な簡易検査技術の開発 (2021-2024)</p> <p>(4) 生育・収量予測を核としたデータ駆動型イチゴ栽培支援技術の開発 (2022-2026) 等</p> <p>このうち、(1)の蒸煮時に裂皮がしにくい大豆育種素材の開発や、(3)のウリ類退緑黄化ウイルスの簡易検査キットの開発と迅速診断等の計 15 成果について、農家等へ情報提供や指導機関が有効活用することで農家の技術や経営改善が見込まれる主要成果として、インターネットでの公開や関係機関へ情報を提供(5月中旬予定)。</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の新規 3 課題を含めた全 14 課題について、課題推進計画書に基づき、先端技術の現地実装に向けて研究に取り組む。</li> <li>(1) 茨城県産農産物差別化のための有機農産物と一般農産物の抗酸化能の違いの解明 (2024-2026) [新規]</li> <li>(2) 国際的な需要増に応じた輸出用米向け高温耐性品種と生産技術の開発 (2024-2028) [新規]</li> <li>(3) メロン県オリジナル品種のシリーズ化 (2024-2028) [新規]</li> </ul>	<p>98,814 千円</p>

		(4) ICT を活用した本県産ハクサイ及びダイコンの出荷予測技術の開発(2023-2025) 等	
農研機構との包括連携協定	県・国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	<p>農業技術の向上を図るため、農研機構との包括連携協定(2018年3月締結)に基づく相互の連携協力の下、共同研究の推進、農研機構の研究成果のいち早い普及、及び人材交流による本県研究者の育成等を実施する。また、この推進に当たり、以下の項目について必要な支援措置内容等を検討する協議会を設置する。</p> <p>①先端技術を活用した経営の効率化・省力技術の開発</p> <p>②農産物の差別化や輸出促進に寄与する共同研究成果の活用</p> <p>③いばらき農業アカデミーへの参画や研究員の交流等による人材育成</p> <p><b>【前年度実績】</b>                  2023年8月2日、2024年3月2日に協議会を開催し、共同研究課題計24課題(畜産含む)の実施状況、農研機構の成果を活用した研究課題6課題、重要連携テーマ※における今後の取組等について協議したほか、2024年度開始予定の研究設計に向けて有機農産物に係る差別化指標や機能成分の分析手法について、随時相談を行った。</p> <p>※(1)スマート農業の進展に向けた取組、(2)国内外のカンショ市場を席卷するトップランナーの地位を確立する取組、(3)持続可能な農業や地球温暖化に対応した取組、(4)その他(サツマイモ基腐病)</p> <p><b>【今後の取組】</b>                  ・2024年度は7月下旬から8月上旬に連携協議会を開催予定であることから、研究成果の迅速な社会実装に向けて、引き続き、共同研究課題の実施状況や今後の取組等について協議する。</p>	—

(12) 農村及び中山間地域等の総合的な振興

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
都市農村交流推進事業	県	<p>都市農村交流に係る人材育成や農泊（農山漁村滞在型旅行）の受入れ体制整備を推進する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域活性化人材育成講座 全5回 受講者26名</li> <li>・農泊・都市農村交流活性化セミナー 3回 延べ75名</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村地域活性化のため、引き続き、活動の実践に係る人材育成や農泊の受入れ体制整備を推進する。</li> </ul>	8,736千円
中山間地域等直接支払交付金事業	農業者等	<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業者や生産組織等が、農地や道路・水路の適切な管理の方針や集落の目指すべき農業生産体制、また、その実現のために取り組む活動について話し合いを行い、これらの内容を集落協定又は個別協定として締結し、この協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を実施する場合に、農地の不利性や面積に応じた交付金を交付する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>9市町 90集落協定 525ha</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を実施することで、農地の維持管理や耕作放棄地の発生防止に貢献していることから、引き続き中山間地域等、条件不利地域の農業生産活動を支援する。</li> </ul>	40,202千円
多面的機能支払交付金	農業者及び地域住民等	<p>農地・農業用水等の資源や農村環境を保全していくため、農業者と地域住民が一体となっていく、農業用排水路等の保全管理活動（草刈り、水路の補修等）や農村地域の環境保全活動（生態系保全活動、水質保全、景観形成活動等）を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>全44市町村 707組織 43,028ha</p>	1,626,368千円

		<p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も農業者の減少が予想されることから、引き続き、当事業を活用し、地域が行う農地や水路、農道などの維持・管理の取組を推進する。</li> </ul>	
中山間地域 総合整備事業	県	<p>農業生産条件の不利な中山間地域において、平野部と均衡のとれた農村地域社会の形成を図るため、農業生産基盤（ほ場整備、農業用排水施設、農道など）と農村生活環境基盤（集落道、集落排水施設など）を一体的に整備する。</p> <p><b>【前年度実績】</b> 高萩地区（高萩市） 付帯工1式</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の生産基盤整備をすることにより農業振興につながることから、引き続き、関係機関と連携を図りながら推進する。</li> </ul>	50,000 千円



(13) 鳥獣による被害の防除

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]														
鳥獣被害防止 総合対策事業	市町村等、 県	<p>鳥獣被害防止計画に基づき、市町村等が取り組む農作物被害防止対策を、国及び県補助金により支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 捕獲罟の購入や侵入防止活動 補助先：12 市町村等</li> <li>・ 電気柵等侵入防止施設の整備 補助先：22 市町村等</li> <li>・ 有害な鳥獣の捕獲活動 補助先：16 市町村等</li> <li>・ 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催（県実施） 7回 延 183名</li> <li>・ 鳥獣被害防止対策に係る鳥類捕獲（県実施）捕獲実績：2,577羽</li> </ul> <p>&lt;野生鳥獣による農作物被害（単位：百万円）&gt;</p> <table border="1" data-bbox="679 1016 1219 1133"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害金額</td> <td>602</td> <td>469</td> <td>458</td> <td>450</td> <td>397</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【今後の取組】</b> 鳥獣被害防止計画に基づき、市町村等が取り組む農作物被害防止対策を、国及び県補助金により支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 捕獲罟の購入や侵入防止活動</li> <li>・ 電気柵等侵入防止施設の整備</li> <li>・ 有害な鳥獣の捕獲活動</li> <li>・ 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催（県実施）</li> <li>・ 鳥獣被害防止対策に係る鳥類捕獲（県実施）</li> </ul>	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	被害金額	602	469	458	450	397	357	206,372千円
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4											
被害金額	602	469	458	450	397	357											
イノシシ管理 計画推進事業	県	<p>茨城県イノシシ管理計画に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生息状況調査（県央・鹿行・県南・県西 16市町）</li> <li>・ 県央・鹿行地域で50頭を捕獲</li> <li>・ 放射性物質検査 5件</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b> 茨城県イノシシ管理計画に基づく</p>	15,720千円														

		<p>個体数管理や被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生息状況調査</li> <li>・ イノシシ捕獲事業（県央・鹿行）</li> <li>・ 放射性物質検査</li> </ul>	
有害鳥獣等緊急対策事業【新規】	県	<p>イノシシ生息域の拡大防止のため捕獲実績の少ない市町村において個体数管理や被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定事業者育成</li> <li>・ 生息状況調査</li> <li>・ イノシシ捕獲事業（県南・県西）</li> </ul>	8,856千円
ニホンジカ対策推進事業	県	<p>茨城県ニホンジカ管理方針に基づく個体数管理や被害防除対策を実施</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドローン調査 延べ2日間</li> <li>・ 箱わな購入 2基</li> <li>・ 技術向上研修会 1回 18名</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <p>茨城県ニホンジカ管理方針に基づく被害防除対策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目撃情報及び捕獲報償金</li> <li>・ 技術向上研修会</li> </ul>	3,855千円
有害鳥獣等緊急対策事業【新規】【再掲】	県	<p>指定管理鳥獣捕獲等事業に基づく個体数管理を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定事業者育成</li> <li>・ ニホンジカ捕獲事業（県北）</li> </ul>	17,273千円
特定外来生物調査費	県	<p>茨城県アライグマ防除実施計画に基づく防除等の実施</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生息状況調査（6市町村 97箇所を現地調査し、48箇所が生息を確認）</li> <li>・ アライグマ殺処分委託 1,610頭</li> <li>・ 従事者講習会 3回 117名</li> <li>・ 箱わな購入 36基</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <p>茨城県アライグマ防除実施計画に基づく防除、次期改定を踏まえた市町村ヒアリング調査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生息状況調査</li> <li>・ アライグマ殺処分委託</li> <li>・ 従事者講習会</li> <li>・ 箱わな購入</li> </ul>	12,820千円
鳥獣保護対策費（有害鳥獣捕獲費）	県	<p>カラスの捕獲に要する経費の助成</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城県猟友会のカラス類の捕獲業務</li> </ul>	1,500千円

		<p>(延べ従事者 1,546 人捕獲数 6,044 羽) の経費 (散弾) の一部に補助</p> <p><b>【今後の取組】</b> カラスの捕獲に要する経費の助成 ・茨城県猟友会のカラス類の捕獲業務の経費 (散弾) の一部に補助</p>	
--	--	--	--

(14) 自然災害等による被害の防止及び復旧支援等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農業用ハウス強靱化緊急対策事業	県、市町村等	<p>園芸産地において、地域ぐるみでの事業継続計画（BCP）を策定し、BCPの実行に必要な体制整備や施設の台風被害対策技術の習得、ハウスの補強や防風ネット設置等を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP 策定及び更新面積 12.76ha</li> <li>・園芸用ハウス補強設置面積 4.78ha</li> <li>・非常用電源導入 1台（共同利用面積 1.42ha）</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業を推進し、農業用ハウスの強靱化対策等を加速する。</li> </ul>	9,208千円
家畜伝染病予防事業	県畜産農家等	<p>家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、家畜伝染病検査体制の強化及び危機管理体制の整備を行う。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豚熱の発生を予防するため、県内の豚飼養農家延べ5,077戸（飼養豚791,437頭）に対し、豚熱ワクチンの接種を実施した。</li> <li>・高病原性鳥インフルエンザが発生した鶏飼養農家1戸に対し、迅速に防疫措置を実施した。</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜伝染病による畜産物への被害防止のため、引き続き、発生予防及びまん延防止の強化に取り組む。</li> </ul>	475,339千円
災害復旧事業	市町村土地改良区等	<p>地震や大雨等の異常な天然現象により被災を受けた農業用施設の復旧を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023 災 農地 10箇所</li> <li>          施設 16箇所</li> <li>          計 26箇所</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異常な天然現象により被災があった際には、速やかに諸手続を行い</li> </ul>	83,195千円

<p>農業近代化 資金利子補 給金【再掲】</p>	<p>農協等の融資 機関</p>	<p>復旧を支援する。 農業者の安定的な農業経営の確立に資するため、長期運転資金や機械・施設の取得等幅広い用途に利用可能な農業近代化資金を貸し付けた融資機関に対して、利子補給を行う。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給率 1.25%</li> <li>・貸付利率 1.10% (2024年3月18日現在)</li> <li>・利子補給額 38,849千円</li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農協等と連携して制度の周知に努め、資金の円滑な融通を図る。</li> </ul>	<p>49,797千円</p>
<p>農業保険等の普及啓発 【再掲】</p>	<p>県及び農業共 済団体</p>	<p>自然災害による農作物被害の発生や価格下落等の様々な経営リスクに対応するため、農業共済団体や市町村等と連携し、収入保険や各種共済制度の加入を促進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業保険制度の周知等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者等が参集する会議等における周知（計66回）</li> <li>・県広報誌「ひばり」への記事掲載、ラジオ県だより</li> <li>・県公式X（旧ツイッター）への投稿</li> <li>・県内コンビニエンスストアへのポスター掲示</li> <li>・農業関係ホームページへの記事掲載、市町村広報誌への記載依頼</li> </ul> </li> <li>○国に対する要望 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会と連携した保険料等の国の負担割合引上げ等に係る要望</li> </ul> </li> <li>○収入保険の加入状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023.12末時点 2,080経営体（対前年同期比 +202経営体、+10.8%）</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、様々な機会をとらえて制度の周知を図るとともに、全国知事会と連携し、国に対して保険料等の国の負担割合の引上げ等に係る要望を行う。</li> </ul>	<p>521千円</p>

<p>農林漁業災害対策特別措置条例</p>	<p>県、市町村、農林漁業者等</p>	<p>災害が発生し、被害が甚大で複数市町村にわたる場合には、被害農業者等を救済するため、市町村等関係機関と対策を協議するなどして、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例又は天災融資法を適用し、経営資金等の融資や被害農作物の樹草勢回復用肥料、病虫害防除用薬剤の購入費補助等を実施する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本条例の適用</li> <li>(1) 2023年梅雨前線による大雨及び台風第2号による災害</li> <li>(2) 2023年台風第13号による災害</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <p>経営体の大規模化、災害の局地化など、農林漁業者等を取り巻く情勢の変化を踏まえ、被災した農林漁業者等に対する助成措置等を円滑に実施できるようにするための改正条例案を第二回定例会に提出予定。</p> <p>◆改正内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成措置対象となる農業者にかかる要件の見直し（年間収入の減少要件を廃止）</li> <li>・地域指定要件を廃止</li> </ul> <p>災害が発生した際に、早期の復旧・復興が進むよう支援に取り組む。</p>	<p>補助 11,640千円</p> <p>融資 3,605千円</p>
<p>茨城県農林水産業被害調査報告</p>	<p>県</p>	<p>農林水産業に係る被災状況を把握し、復旧に向けた迅速な対応を行うため、県及び市町村が行う農林水産業に係る被害の状況を取りまとめ、公表する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <p>以下の農林水産業関係の被害について公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年梅雨前線による大雨及び台風第2号による農林水産業関係の被害について（6月2日発生）</li> <li>・2023年7月10日～12日の突風や降雹による農作物等の被害に</li> </ul>	<p>—</p>

		<p>ついて</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・2023年9月8日の台風13号による農林水産業関係の被害について</li></ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業経営の安定のためには、災害復旧支援を迅速に行うことが必要であるため、引き続き速やかな農林水産業に係る被害状況の把握及び取りまとめを行い、公表する。</li></ul>	
--	--	---	--

(15) 地域内の農業者と消費者との循環型ネットワークづくり

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
農政企画費	県	<p>農業者関係者等が一丸となって茨城農業の発展を目指していくため、各地域の特色を活かし、「儲かる農業」の実現に向けた施策を効果的に展開するため、調査・分析等を行う。</p> <p>更に、消費者理解を促進する取組を積極的に情報発信し、消費者が農業者を支える循環型ネットワークの実現に向けた県民意識を醸成する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS を活用し、本県農林水産物の魅力を発信 投稿数 195 件(2024 年 2 月末現在)</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本条例の周知を図る。</li> <li>・SNS を活用し、新たに「茨城食と農」と題し、地域内循環型ネットワークの実現に向けた取組を紹介する。</li> </ul>	4,880 千円



(16) 県産農畜産物の利用の促進等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業	県	<p>「茨城をたべよう」をキャッチフレーズに県産食材の魅力を広め、認知度向上や販売促進に取り組む。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の消費拡大を図るため、「いばらき食の魅力発信協議会」を中心に、本県農林水産物を県内外に広くPRし、消費拡大を推進した。</li> <li>・「茨城県農林水産物取扱指定店」を指定し、優れた県産農林水産物の国内外での県内利用促進を図った。</li> </ul> <p>&lt;実績&gt; ※2024.3時点            販売店：カスミ、サンユーストア一、セイミヤ、マルト、イオン他 計288店舗            飲食店：OGAWA Miami、常陸秋そば使用店、常陸牛推奨店、地魚取扱店 計211店舗</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物の消費拡大を図るため、「いばらき食の魅力発信協議会」を中心に、本県農林水産物を県内外に広くPRし、消費拡大を推進する。</li> <li>・「茨城県農林水産物取扱指定店」を指定し、優れた県産農林水産物の国内外での県内利用促進を図る。</li> </ul>	4,110千円
茨城をたべよう収穫祭開催事業費【新規】	県	<p>豊富な農林水産物や体験コンテンツなどの本県の魅力を広く発信するイベントを開催し、県産農林水産物の認知度向上や販路拡大を図る。</p> <p><b>【概要】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 開催期日：2024年10月26日（土）、27日（日）</li> <li>2 場所：ウマイルスクエア（大井競馬場内）</li> </ol>	51,595千円
各種研修の充実	県	<p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭等研修会及び食育推進指</li> </ul>	277千円

		<p>導者研修会を開催し、学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む上で重要であることについて周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・栄養教諭等研修会において、有機農業に関する基礎的な話や国、県の取組、県内の有機農産物の生産状況、学校給食で活用した事例等について周知し、学校給食における有機農産物の活用促進に努めた。</li></ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き、栄養教諭等研修会及び食育推進指導者研修会を開催し、学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として活用することは、地域の自然や文化、産業等に関する理解を深めるとともに、生産者の努力や食に関する感謝の念を育む上で重要であることについて周知していく。</li><li>・引き続き、栄養教諭等研修会において、県内の有機農産物の生産状況、学校給食で活用した事例等について周知し、学校給食における有機農産物の活用促進に努めていく。</li></ul>	
--	--	---	--

(17) 食育を通じた県民と農業者等との相互理解の促進等

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
児童生徒の食育推進事業	県	<p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の小中高校生を対象とした「つくろう料理コンテスト」を開催し、児童生徒が地場産物を活用した献立を考え調理することを通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した啓発活動の充実により、食育の推進を図った。</li> </ul> <p>「つくろう料理コンテスト」応募総数 3,337 通</p> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県内の小中高校生を対象とした「つくろう料理コンテスト」を開催し、児童生徒が地場産物を活用した献立を考え調理することを通して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した啓発活動の充実により、食育の推進を図る。</li> </ul>	123 千円
総合ごみ減量化対策事業	県	<p><b>【前年度実績】</b></p> <p>食品ロス削減対策として下記事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「てまえどり」の推進 消費期限の近い商品から購入する「てまえどり」の啓発ポップを作成し、食ロス削減月間（10月）に県内小売店 1,748 店舗で掲出</li> <li>いばらき食べきり協力店の募集 飲食店・宿泊施設等で食べきり促進に関する取組をする店舗を対象に登録し、登録証、オリジナルステッカー等を配布。 登録店舗数：141 店舗（2024. 3. 31 時点）</li> <li>庁内連絡会議による連携 食品ロス削減の重要性を広く普及し、食品関連業界の具体的な行動を促進するため、庁内連絡組織を立ち上げ、民間事業者・団体を含めた意見</li> </ul>	1,270 千円

		<p>交換会を年1回実施</p> <p><b>【今後の取組】</b>          食品ロス削減対策として下記事業を実施、食品関連事業者と連携し取組を拡大することで県民意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「てまえどり」の推進</li> <li>・いばらき食べきり協力店の募集</li> <li>・庁内連絡会議による連携</li> </ul>	
<p>いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業</p>	<p>県</p>	<p>事業系フードロスを削減するため、食品関連事業者等を対象に、食品の有効活用を促進するとともに、フードバンクへの提供や、飼料等にリサイクルする事業者を支援する。</p> <p><b>【前年度実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○フードロスの削減             <ul style="list-style-type: none"> <li>・削減量（2023年度）約66トン</li> <li>・マッチング支援コーディネート窓口（2022年6月～2024年3月） 相談263件、マッチング38件</li> <li>・リサイクル飼料化研究会 カット野菜残渣等の飼料化研究</li> </ul> </li> <li>○干しいも未利用部分を有効利用した飼料化等に必要な施設整備等を支援 2件</li> </ul> <p><b>【今後の取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食品製造工程で発生する残渣を飼料等にリサイクルするための設備等の整備や実証を支援 [新規]</li> <li>○フードロス削減モデルの開拓・実践拡大             <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品関連事業者と連携し、業種に応じた取組を一体的に推進 [新規]</li> <li>・マッチング支援コーディネート窓口、リサイクル飼料化研究会</li> </ul> </li> </ul>	<p>17,010千円</p>